

FRISHAUF, HOLTZ, GOODMAN, LANGER & CHICK, P.C.
ATTORNEYS AT LAW

767 THIRD AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2023

Express Mail Mailing Label
No.: EL 210 075 834 US

Date of Deposit: April 16, 1999

STEPHEN H. FRISHAUF
LEONARD HOLTZ
HERBERT GOODMAN
WILLIAM R. WOODWARD (1914-1994)
THOMAS LANGER
MARSHALL J. CHICK
RICHARD S. BARTH
DOUGLAS HOLTZ
ROBERT MICHAL
TELEPHONE: (212) 319-4900
FACSIMILE: (212) 319-5101



I hereby certify that this paper is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 CFR 1.10 on the date indicated above and is addressed to the Commissioner of Patents and Trademarks, Washington, D.C. 20231

Barbara Villani

Attorney Docket No. 990242/LH



ASST. COMMISSIONER FOR PATENTS
Washington, D.C. 20231

Transmitted herewith for filing is the **JAPANESE** language patent application of

Inventor(s): Takashi KONDOH
Masaki HIGURASHI
Yasuhiro KOMIYA
Hidetoshi YAMADA

FILING IN JAPANESE LANGUAGE
37 CFR 1.52(d) AND 1.17(k)

Title: "DIGITAL EVIDENTIAL CAMERA SYSTEM FOR GENERATING
ALTERATION DETECTION DATA USING BUILT-IN ENCRYPTION KEY"

Priority Claim (35 U.S.C. 119) is made, based upon:

Japan No. 10-109352 April 20, 1998

Enclosed herewith are:

- ☒ JAPANESE LANGUAGE Specification (Description, Claims): Pages 1 - 33; Number of claims 1 - 18
- ☒ Declaration and Power of Attorney ☒ executed; ☐ unexecuted (supplied for information purposes)
- ☒ 15 Sheets of drawings, Figures 1 - 17 ☒ Formal ☐ Informal
- ☒ Assignment and "Patents" Recordation Form Cover Sheet (PTO-1595) AND \$40. RECORDATION FEE
- ☒ Certified copy (ies) of priority document(s) identified above
- ☐ Information Disclosure Statement; ☐ Form PTO-1449
- ☐ Preliminary Amendment
- ☐ Verified Statement(s) Claiming Small Entity Status
- ☒ Receipt Postcard

	Number Filed		Number Extra	Rate		Calculations
Total Claims	<u>18</u>	-20 =			x \$18.00 =	\$
Independent Claims		- 3 =			x \$78.00 =	\$
MULTIPLE DEPENDENT CLAIMS					+ \$260.00 =	\$
NON-ENGLISH SPECIFICATION				BASIC FEE		\$ 760.00 \$ 130.00
Total of above Calculations						\$ <u>890.00</u>

To the extent not tendered by check, authorization is given to charge any fees under 37 CFR 1.16 and 1.17 during pendency of the application, or to credit any overpayment, to Deposit Account No. 06-1378. Duplicate copy of this letter is enclosed.

FRISHAUF, HOLTZ, GOODMAN, LANGER & CHICK, P.C.

By: Leonard Holtz, Reg. No. 22,974

10/1/97
LH:bv

Title of the Invention

DIGITAL EVIDENTIAL CAMERA SYSTEM FOR GENERATING
ALTERATION DETECTION DATA USING BUILT-IN ENCRYPTION KEY

Background of the Invention

本発明はデジタル証拠カメラシステム、復号化鍵取得・登録システム、及びデジタル画像編集システムに関する。

従来、例えば、カメラのフィルムやメディアにアナログで記録された写真や音声は、裁判等において証明力のあるものとして用いられている。近年のデジタル技術の進歩により、画像や音声をデジタルデータとして記録する装置が普及している。このようなデジタル化によれば、コピーしても劣化しない、通信回線を使って素早く配布できる、さらに情報内容の加工・編集を容易に行えるという長所が得られる。しかし、加工・編集が容易であるということは、一方で情報内容を容易に改竄できるということであり、情報として証拠能力が疑われる余地が生まれる。したがって、デジタルの画像や音声を証拠品として使えるようにするためには、なんらかの方法でデジタルデータの改竄を防止する機能を備えていることが必要である。このような防止機能を有するカメラはデジタル証拠カメラと呼ばれている。

このデジタル証拠カメラを実現するために、一般に通信等で用いられている電子署名技術を応用することが考えられている。電子署名システムでは、対となる2つの鍵が用いられる。1つは、暗号化のための鍵で秘密鍵と呼ばれ、もう一方は復号化のための鍵で公開鍵と呼ばれる。デジタルデータは秘密鍵を用いて暗号化され、公開鍵を用いて復号化される。公開鍵と秘密鍵のペアは、一方から他方を求めることが数学的に非常に困難であるという性質がある。秘密鍵は持ち主以外の人が絶対に使えないように厳重に管理される必要がある一方、公開鍵は誰でも使えるように一般に公開される。

改竄検知の方法は、送信側で、まず対象のデジタルデータからハッシュ関数に基づくダイジェスト・アルゴリズムを使って、メッセージ・ダイジェスト

対象のデジタルデータからMDを抽出する方法は公開されており、オリジナルデータがあれば誰でもMDを抽出することはできる。ちなみに、MDはハッシュ関数の良く知られた性質から元のデジタルデータが少しでも異なると値が大きく変化するという性質がある。

次に抽出されたMDを秘密鍵を用いて暗号化し、これをメッセージ認証子 (Message Authentication Code、以下、MAC)として、オリジナルデータとともに相手側に送信する。ここで、秘密鍵と対となる公開鍵は受信者に確実に渡されているものとする（受信者が必ずその鍵を手にいれていけばよく、第3者の手に渡ってもかまわない）。

なお、最近の傾向としては、公開鍵暗号アルゴリズムを用いた改竄防止コードを電子署名(Digital Signature)、共通鍵暗号アルゴリズムを用いた改竄防止コードをMAC(Message Authentication Code)と呼ぶのが一般的になりつつあるが、本明細書中では、共通鍵暗号アルゴリズムを用いた改竄防止コードと、秘密鍵／公開鍵暗号化アルゴリズムを用いた改竄防止コードとを含む、広義のものとして、MACを説明していくこととする。

受信側は、オリジナルデータが改竄されていないことを調べるために、まず、オリジナルデータからメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD'を求める。次に公開鍵を用いてMACを復号化してMDを求め、このMDとMD'とが一致するかどうかを調べる。もし、オリジナルデータが第3者によって改竄されたとしても、第3者は秘密鍵を持っていないので、公開鍵で復号化できるMACを作成できず、MDとMD'とは異なる値となる。これによって、オリジナルデータが第3者によって改竄されたことがわかる。

上記したように、デジタルデータの改竄を検知するために電子署名技術を応用することができる。しかしながら、上記したような改竄検知の方法をデジタル証拠カメラに採用した場合、暗号化鍵としての秘密鍵は絶対漏洩することがあってはならないが、従来はこの秘密鍵を高いセキュリティレベルで管理することが容易でなく、したがって、デジタル画像の証拠能力を高めることができなかった。

したがって、本発明の目的は、デジタル画像の証拠能力を高めることができ、暗号化鍵を極めて高いセキュリティレベルで管理することができるデジタル証拠カメラシステム、復号化鍵取得・登録システムを提供することであり、さらに画像の性質上必要となる圧縮や領域切り出し、キャプションの挿入等の編集を施してもデジタル画像の証拠能力を保てるデジタル画像編集システムを提供することにある。

Brief Summary of the Invention

上記の目的を達成するために、第1の発明は、カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、

被写体を撮像するための撮像部と、撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、を具備するカメラと、前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部とからなる。

また、第２の発明は、カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、被写体を撮像するための撮像部と、撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、を具備するカメラと、前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部とからなり、前記カメラは、前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄監視モードに加えて、前記カメラから前記改竄検知部へ転送される画像データに対する暗号化を行なうセキュアモードと、電子透か

しデータを画像データに埋め込む電子透かしモードと、セキュリティ機能を働かせないで通常の撮影を行なうノーマルモードとを有し、これらのモードから少なくとも1つの所望のモードを選択するためのモード選択部を有する。

また、第3の発明は、復号化鍵取得・登録システムであって、装置に固有の識別子と、この識別子に対応して生成された第1の暗号化鍵に対応する第1の復号化鍵とをあわせて記憶する復号化鍵記憶部と、前記第1の復号化鍵に関する改竄検知用データを第2の暗号化鍵を用いて作成し、この改竄検知用データと前記第1の復号化鍵とをあわせて出力する復号化鍵出力部と、を備えた復号化鍵サーバと、前記復号化鍵サーバから通信手段等を介して取得した前記第1の復号化鍵を記憶する復号化鍵記憶部と、前記第2の暗号化鍵に対応する第2の復号化鍵を用いて、通信手段等を介して前記復号化鍵サーバから供給された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記第1の復号化鍵が改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、を備えた復号化鍵取得部とからなる。

また、第４の発明は、画像データの改竄を検知するとともに、画像データの編集を行なうデジタル画像編集システムであって、画像入力部を介して入力された画像データをファイリング管理するファイリング管理部と、前記画像データにあらかじめ付与された第１の改竄検知用データを、この改竄検知用データを作成する際に用いた暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて復号化するとともに、この復号化された第１の改竄検知用データと前記画像データとを比較することにより画像データの改竄状態を検知する改竄検知部と、前記画像データに対し、各種の画像処理を施す画像編集部と、前記画像編集部によって各種画像処理を施された編集済み画像データと前記画像編集部による編集履歴のデータから、前記暗号化鍵とは別の暗号化鍵を用いて第２の改竄検知用データを作成し、これを前記編集済み画像データに付加する画像ファイル更新部とからなる。

Brief Description of the Several Views of the Drawing

図 1 は、本発明の第 1 実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図である。

図 2 は、画像データに MAC が付加されるまでの手順を示す図である。

図 3 は、本発明の第 2 実施形態に係るデジタル証拠カメラの構成を示す図である。

図 4 は、本発明の第 3 実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図である。

図 5 は、画像データに個人認証用データと MAC が付加されるまでの手順を示す図である。

図 6 は、本発明の第 4 実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図である。

図 7 は、画像データに MAC 1 及び MAC 2 が付加されるまでの手順を示す図である。

図 8 は、本発明の第 5 実施形態に係るイメージサーバシステムの構成を示す図である。

図 9 は、第 5 実施形態の作用を説明するためのフローチャートである。

図 10 は、本発明の第 6 実施形態に係るイメージサーバシステムの構成を示す図である。

図 11 は、第 5 実施形態のイメージサーバシステムの構成例を示す図である。

図 12 は、第 6 実施形態のイメージサーバシステムの構成例を示す図である。

図 13 は、本発明の第 7 実施形態に係る復号化鍵取得・登録システムの構成を示す図である。

図 14 は、本発明の第 8 実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図である。

図 15 は、本発明の第 9 実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図である。

図 16 は、第 8 実施形態に係る画像データファイルについて説明するための図である。

図 17 は、第 9 実施形態に係る画像データファイルについて説明するための図である。

Detailed Description of the Invention

以下、図面を参照して本発明の実施形態を詳細に説明する。図1は本発明の第1実施形態に係るデジタル証拠カメラシステムの構成を示す図であり、デジタル証拠カメラ100と改竄検査装置101とから構成される。デジタル証拠カメラ100のカメラ部50-1は、撮影レンズ1と、撮像素子2と、増幅器3と、A/D変換器4と、信号処理部5とからなる撮像手段60を有する。撮影レンズ1を介して入射した被写体像は撮像素子2により撮像される。この撮像により得られた電気信号は増幅器3により増幅され、A/D変換部4でデジタル信号に変換されて信号処理部5で所定の信号処理が施された後、画像データとして画像メモリ6に記憶される。この画像メモリ6に記憶されている画像データは必要に応じて画像表示部7に表示される。

画像メモリ6に記憶されている画像データはファイルフォーマット変換部8において、JPEG、TIFFなどの標準の画像フォーマットに変換される。これにより、画像データにヘッダ情報のデータが付加されたファイルフォーマットが作成される(図2の(A))。次にMD作成部9では、画像データあるいはヘッダをも含めた全体のデータに対してハッシュ関数などの所定の関数を適用することによりMDを作成する(図2の(B))。次に、MAC作成部11では、秘密鍵メモリ10にあらかじめ記憶された秘密鍵 K_{private} (カメラ)を用いてMDを暗号化することによりMACを作成する(図2の(C))。次に、ヘッダ記録部11では、作成したMACを画像ヘッダ中に格納する(図2の(D))。ファイリング管理部13ではこのようにして作成されたファイルフォーマットの画像ファイルに対するファイル管理を行う。

このような画像ファイルが記憶媒体制御部15の制御により取外し可能な記憶媒体17に記憶されて持ち運ばれる間に、あるいは通信制御部14の制御により通信回線16を介して送信される途中で改竄されたか否かを検知するために、改竄検知装置101が用いられる。

すなわち、改竄検査装置101に装着された記憶媒体17に記憶されている画像ファイルは、記憶媒体制御部18の制御によりファイリング管理部19に読み出される。あるいは、当該画像ファイルは通信制御部24の制御により通信回線

25を介してファイリング管理部19へと送られる。ファイリング管理部19では、画像ファイルがMACと画像データ（この画像データには、画像データそのものの他に、JPEGやTIFF等のヘッダー情報を含めてもよい）とに分離され、MACは復号化部21に入力され、画像データはMD作成部22に入力される。

復号化部21では公開鍵メモリ20にあらかじめ記憶されている公開鍵 K_{public} （カメラ）を用いてMACを復号化することによりMD1を生成する。この公開鍵 K_{public} （カメラ）と前記した秘密鍵 K_{private} （カメラ）とは、暗号化／復号化処理においてペアとなる鍵である。一方、MD作成部22では入力された画像データからハッシュ関数などの所定の関数を用いてMD2を生成する。次に、比較一致部23ではMD1とMD2とを比較して両者が一致しなかった場合には画像ファイルが第三者により改竄されたと判定することができる。

上記した第1実施形態によれば、画像データからカメラ内の暗号化鍵を用いて改竄検知用データ（MAC）を作成し、この改竄検知用データを画像ファイル内、例えば画像のヘッダ情報内に書き込んでおくことで、画像データが改竄されているかどうかを確認できる。これにより、従来フィルムを用いて撮影された画像に比べ、劣るとされていたデジタル画像の証拠能力を高めることができる。

また、改竄検知用データを作成するための暗号化鍵は、カメラ利用者を含め外部に絶対に漏洩することがあってはならないが、本実施形態では改竄検知用データを作成するための暗号化鍵は、あらかじめカメラ内のメモリ領域に格納されるため、暗号化鍵をハード的に極めて高いセキュリティレベルで管理できる。

次に本発明の第2実施形態として、各種のモード（マルチモード）を有するデジタル証拠カメラについて説明する。ここでは、カメラに以下の各種モードの選択機能を備えることで、カメラの使用目的に応じた所望の機能を設定できる。ここで各種モードとは、セキュリティ機能を働かせない通常の撮影モード、撮影した画像ファイルに改竄検知データを付与する改竄監視モード、また、撮影した写真の著作権情報を画像ファイルに電子透かしとして記録する電子透かしモード、さらには画像ファイルを取り外し可能な記憶媒体に保存する場合、あるいは通信

機能を用いて画像ファイルを送信する場合に画像ファイルを暗号化するセキュアモード、等である。

以下、図 3 を参照してさらに詳細に説明する。図 3 において図 1 と同一の参照番号を有するものは同一の機能を有するものとする。この実施形態におけるカメラ部 50-2 からなるデジタル証拠カメラ 102 において、使用者はモード選択部 31 で上記した各種のモードのうちから所望のモードを選択することができる。例えば、ノーマルモードを選択したときには、撮像手段 60 により被写体を撮像して得られた画像データが画像メモリ 6 に記憶される。このモードでは特にセキュリティモードは働かず、画像メモリ 6 から読み出された画像データはファイルフォーマット変換部 8 でフォーマット変換されてファイリング管理部 13 に送られてファイル管理される。

また、電子透かしモードを選択した場合には、画像データがファイルフォーマット変換部 8 から電子透かし作成部 30 に入力されて当該画像データに電子透かしデータが埋め込まれた後、ファイルフォーマット変換部 8 に再び戻されてフォーマットの変換が行われ、ファイリング管理部 13 でファイル管理される。

また、改竄防止モードを選択した場合には、図 2 を参照して前記した方法でヘッダに MAC が付加された後、ファイリング管理部 13 にてファイル管理される。

また、改竄検知モードが選択された場合には、記憶媒体 17 あるいは通信回路 16 を介して外部装置（PC、改竄検査装置など）から取得されてファイリング管理部 13 に送られた画像ファイルに対する改竄の有無の検知が行われる。すなわち、MAC が付加された画像データは MAC と画像データとに分離され、画像データはファイリング管理部から MD 作成部 33 に入力され、MAC は復号化部 34 に入力される。MD 作成部 33 では入力された画像データから所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いて MD を生成する。また、復号化部 34 は公開鍵メモリ 35 に記憶されている公開鍵 K_{public} （カメラ）を用いて MD' を生成する。比較一致部 32 は MD と MD' とを比較して一致するか否かを判断する。両者が一致しなかった場合には画像データが第三者により改竄されたことがわかる。

また、セキュアモードは画像データを記憶媒体に記憶するときに用いられる。この場合には、ファイリング管理部 13 から画像データが読み出されて暗号化部 36 に入力される。暗号化部 36 はこの画像データを共有鍵メモリ 37 に記憶されている共有鍵を用いて暗号化し、暗号化した画像データを再度ファイリング管理部 13 に送る。この後、記録媒体制御部 15 の制御によりこの暗号化された画像データが取外し可能な記憶媒体 17 に書き込まれる。

また、セキュアモードは通信回線を介して画像ファイルを伝送するときにも用いられる。この場合には、ファイリング管理部 13 から画像データが読み出されて暗号化部 36 に入力される。暗号化部 36 はこの画像データを共有鍵メモリ 37 に記憶されている共有鍵を用いて暗号化し、暗号化した画像データを通信制御部 14 の制御により通信回線 16 を介して外部装置（P C、改竄検査装置など）に送信する。

上記した第 2 実施形態によれば、例えば、スナップ画像を撮る時にはノーマルモードで撮影し、証拠画像となるものを撮影する場合には改竄監視モード、また、著作権を守りたい画像に対しては電子透かしモードで撮影することで著作権を守ることができる。さらに、機密性の高い画像を撮影し、画像ファイルを安全に送信したい場合には、セキュアモードを選択することで、データの保存や送信を安全に行うことができる。また、複数のモードを組み合わせることで上記の効果から、1 台のカメラを様々な用途に利用することが可能となる。

以下に図 4 を参照して本発明の第 3 実施形態を説明する。図 4 において、図 1 と同様の参照数字のものは同様の機能を有するものとする。また、ここでは図 1 の通信機能及び図 3 の各種モードの構成を省略しているが、これらの機能を備えていても良いことは勿論である。カメラ部 50-3 を有するデジタル証拠カメラ 103 において、撮像手段 60 によって被写体を撮像することによって得られた画像データは画像メモリ 6 に記憶される。画像メモリ 6 から画像データがファイルフォーマット変換部 8 に読み出されて、J P E G、T I F F などの標準の画像フォーマットに変換される。これにより、画像データにヘッダ情報のデータが付加されたファイルフォーマットが作成される（図 5 の（A））。

同時に、ICカード制御部41の制御によりカメラ部50-3に装着された個人認証用ICカード40から撮影者の情報が読み出されてファイルフォーマット変換部8に入力されて、ヘッダに撮影者の情報が図5の(B)に示すように記録される。次にMD作成部9では、データ全体、もしくは画像データ及び撮影者を特定するデータに対して所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを適用することによりMDを作成する(図5の(C))。次に、MAC作成部11では、秘密鍵メモリ10にあらかじめ記憶された秘密鍵 $K_{private}$ (カメラ)を用いてMDを暗号化することによりMACを作成する(図5の(D))。ヘッダ記録部12では、画像ヘッダ中に画像ヘッダ情報のデータ及び撮影者を特定するデータに加えて、MACを格納する。これにより、画像ファイルは図5の(E)に示すような画像フォーマットでファイリング管理部13に保存されてファイル管理される。

このような画像ファイルが記憶媒体制御部15の制御により取外し可能な記憶媒体17に記憶されて持ち運ばれる間に改竄されたか否かを検知するために、改竄検知装置104が用いられる。

すなわち、改竄検査装置104に装着された記憶媒体17に記憶されている画像ファイルは、記憶媒体制御部18の制御によりファイリング管理部19に読み出される。ファイリング管理部19では、画像ファイルがMACと前記したMACを求めるのに必要なデータ、すなわちMACを除くデータ全体、もしくは画像データ(この画像データには、画像データそのものの他に、JPEGやTIFF等のヘッダ情報を含めてもよい)及び撮影者データ、とに分離され、MACは復号化部21に入力され、MACを求めるのに必要なデータはMD作成部22に入力される。さらに撮影者データは撮影者情報読み出し部42にも入力される。

復号化部21では公開鍵メモリ20にあらかじめ記憶されている公開鍵 K_{public} (カメラ)を用いてMACを復号化することによりMD1を生成する。一方、MD作成部22では入力された画像データから所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD2を生成する。次に、比較一致部23ではMD1とMD2とを比較して両者が一致しなかった場合には改竄されたと判定するこ

とができる。

また、撮影者情報読み出し部 4 2 では撮影者データを読み出すことにより撮影者の特定が行われる。ここで、撮影者の特定は、画像データが改竄されていないことが確認された場合にのみ意味がある。

上記した第 3 実施形態によれば、画像データの改竄検知用データ作成時に、撮影者の情報も付加することで、画像の改竄の有無のみならず、画像撮影者も特定することができる。特に、ここでは、撮影者の個人認証用の情報として、画像データと撮影者データを合わせたデータから、前記暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成しているので、1 つの改竄検知データで、画像データの改竄と撮影者を特定するデータの改竄を検知できる。画像データと撮影者データを合せたデータが改竄されてなければ、撮影者データから撮影者を特定できる。

以下に本発明の第 4 実施形態を説明する。図 6 において、図 1 と同様の参照数字のものは同様の機能を有するものとする。また、ここでは図 1 の通信機能及び図 3 の各種モードの構成を省略しているが、これらの機能を備えていても良いことは勿論である。カメラ部 5 0 - 4 を有するデジタル証拠カメラシステム 1 0 5 において、撮像手段 6 0 によって被写体を撮像することによって得られた画像データは画像メモリ 6 に記憶される。画像メモリ 6 から画像データがファイルフォーマット変換部 8 に読み出されて、J P E G、T I F F などの標準の画像フォーマットに変換される。これにより、画像データにヘッダ情報のデータが付加されたファイルフォーマットが作成される（図 7 の（A））。次に MD 作成部 9 においてデータ全体、もしくは画像データから所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いて MD 1 あるいは MD 2（図 7 の（B）、（B）'）を生成する。この MD 1 と MD 2 とは同一のものであってもよい。MD 1 は MAC 作成部 1 1 に入力される。MAC 作成部 1 1 では秘密鍵メモリ 1 0 にあらかじめ記憶されている秘密鍵 $K_{private}$ （カメラ）を用いて MAC を計算して MAC 1 を作成する（図 7 の（C））。この MAC 1 はヘッダ記録部 1 2 に送られる。

一方、MD 2 は I C カード制御部 4 1 を介して、カメラ部 5 0 - 4 に装着された個人認証用 I C カード 4 0' に入力される。個人認証用 I C カード 4 0' では、

内部の秘密鍵メモリに記憶されている秘密鍵 K_{private} （ICカード）を用いてMD2を暗号化してMAC2を作成する（図7の（C）'）。このMAC2は、ICカード制御部41を介してヘッダ記録部12に送られる。

ヘッダ記録部12では、画像ヘッダ中に、画像ヘッダ情報のデータに加えて、MAC1とMAC2とを格納する。これにより、画像ファイルは図7の（D）に示すような画像フォーマットでファイリング管理部13に保存されてファイル管理される。

このような画像ファイルが記憶媒体制御部15の制御により取外し可能な記憶媒体17に記憶されて持ち運ばれる間に改竄されたか否かを検知するために、改竄検知装置106が用いられる。

すなわち、改竄検査装置106に装着された記憶媒体17に記憶されている画像ファイルは、記憶媒体制御部18の制御によりファイリング管理部19に読み出される。

ファイリング管理部19では、画像ファイルがMAC1、MAC2と画像データ（この画像データには、画像データそのものの他に、JPEGやTIFF等のヘッダ情報を含めてもよい）とに分離され、MAC1は復号化部21-1に入力され、画像データはMD作成部22-1に入力される。復号化部21-1では公開鍵メモリ20'にあらかじめ記憶されている公開鍵 K_{public} （カメラ）を用いてMAC1を復号化することによりMD1を生成する。公開鍵 K_{public} （カメラ）と秘密鍵 K_{private} （カメラ）とは、暗号化／復号化処理においてペアとなる鍵である。一方、MD作成部22-1では入力された画像データから所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD1'を生成する。次に、比較一致部23-1ではMD1とMD1'とを比較して両者が一致しなかった場合には第三者により改竄されていると判定することができる。

同様にして、MAC2は復号化部21-2に入力され、画像データはMD作成部22-2に入力される。復号化部21-2では公開鍵メモリ20'にあらかじめ記憶されている公開鍵 K_{public} （ICカード）を用いてMAC2を復号化することによりMD2を生成する。公開鍵 K_{public} （ICカード）と秘密鍵

K_{private} （ICカード）とは、暗号化／復号化処理においてペアとなる鍵である。

一方、MD作成部22-2では入力された画像データから所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD2'を生成する。次に、比較一致部23-2ではMD2とMD2'とを比較して両者が一致したときには撮影者を特定することができる。

上記した第4実施形態によれば、画像データの改竄検知用データ作成時に、個人認証用の情報も付加することで、画像の改竄の有無のみならず、画像撮影者も特定することができる。特に、ここでは、撮影者の個人認証用の情報として、カメラ外部の装置で作成した第2の改竄検知用データを用いているので、第2の改竄検知用データとして電子メールや電子商取引など他の情報システムで用いられている電子署名を応用することが可能である。したがって、電子公証局や電子商取引などの社会基盤的な情報システムと連携が取れたデジタル証拠カメラシステムを構築することもできる。

以下に、本発明の第5実施形態を説明する。第5実施形態は例えばボード、PCMCIAカード等のハードウェアにて構成したイメージサーバを用いたデジタル画像編集システムに関するものである。ここでは説明を簡単にするためにイメージサーバの最小限の構成を想定する。

従来、文書データに対して用いられている改竄検知用データを用いる方法では、オリジナルデータをほんのわずかでも改変すると改竄されたと見なされた。しかし、画像データに関してはデータの性質上、圧縮や切り抜き、キャプションの挿入等の処理が必要になる場合が多い。フィルムを用いた写真の場合であれば、必要な部分だけ印画紙に焼き付けたり、写真の裏にコメントを記述することに相当する。正当な理由があれば、このような処理は改竄にあたらない。正当な処理がなされたかどうかを判断できるようにするための方法としては、オリジナル画像データにどのような処理が施されたのか、その処理履歴を記録する方法がある。

本実施形態では、イメージサーバを用いることで、画像データの圧縮、一部の領域の切り抜き、キャプションの追加などの処理を施した画像には、施した処理

の履歴とともに、イメージサーバ以外で改竄されているかどうかを検知するようにする。

図8は第5実施形態のイメージサーバシステム107の構成を示す図であり、例えば図11に示すように、パソコン107-1と、このパソコン107-1に装着可能なPCMCIAカードからなるイメージサーバ107-2とから構成される。

以下に第5実施形態の作用を図9のフローチャートを参照して説明する。

まず、ファイリング管理部72は、記憶媒体制御部71の制御により記憶媒体70から、図9の(A)に示すようなフォーマットの画像ファイルを取得する。あるいは、外部装置93から通信回線77を介して通信制御部78の制御により当該画像ファイルを取得する(ステップS1)。この場合、ファイリング管理部72に直接接続可能な、シリアルケーブル、SCSI、IrDA等の接続端子を設けておくことで外部装置から容易に画像ファイルを入力することができる。また、イーサネット等のネットワーク接続の端子を備えた場合でも同様の効果が得られる。次に、MAC検証部73は、ファイリング管理部72から画像ファイルを受け取ってMAC1を検証する(ステップS2)。すなわち、ファイリング管理部72は画像ファイルをMAC1と画像データとに分離し、MAC1は復号化部75に入力され、画像データはMD作成部76に入力される。復号化部75は公開鍵メモリ74に記憶された公開鍵 K_{public} (カメラ)を用いて復号化してMD1を作成する。また、MD作成部76は所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD1'を作成する。比較一致部79はMD1とMD1'とを比較することにより、カメラで撮影された画像がその後改竄されているか否かに関する検証結果をファイリング管理部72に送る。

改竄されていない場合には、画像ファイルはファイリング管理部72から画像編集部93に入力されて画像編集ツール80を用いたユーザによる画像編集が行われる(ステップS3)。この場合、画像ファイルの内容は画像表示装置82に表示され、ユーザ91はこの画面を見ながらデータ入力装置(キーボード、マウス等)84を用いて各種の処理の要求を行ったり、データを入力する。83はユ

編集後の画像ファイルと編集履歴のデータはファイリング管理部 7 2 に送られるので、ファイリング管理部 7 2 は編集履歴の情報を図 9 の (B) に示すようなフォーマットで画像ヘッダに記録する (ステップ S 6)。撮影したカメラを特定する情報を残す場合には、図 9 の (C) に示すようなフォーマットでカメラ情報も画像ヘッダに記録する。

次に、編集後の画像ファイルと編集履歴のデータとがファイリング管理部 7 2 から画像ファイル更新部 8 6 の MD 作成部 8 7 に入力されて所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いて MD 2 が作成される。次に、MAC 作成部 8 8 は秘密鍵メモリ 9 0 にあらかじめ記憶されているイメージサーバ 1 0 7 の秘密鍵 $K_{private}$ （イメージサーバ）を用いて MD 2 を暗号化することにより MAC 2 を作成する（ステップ S 7）。ヘッダ記録部 8 9 ではこの MAC 2 を図 9 の（D）で示すようなフォーマットで画像ヘッダに記録する（ステップ S 8）。カメラを特定する情報を残す場合には図 9 の（E）に示すようなフォーマットになる。MAC 2 が付加された画像ファイルはファイリング管理部 7 2 に送られ、この後、この画像ファイルは、記憶媒体制御部 7 1 の制御により取外し可能な記憶媒体 7 0 に保存されるか、あるいは、通信制御部 7 8 の制御により通信回線 7 7 を介して外部装置 9 3 に送られて保存される。

上記した第5実施形態によれば、イメージサーバを用いることで、オリジナルの画像ファイルからどのような処理が施されたか、また、イメージサーバ以外で画像内容が変更されたかどうかを確認できるため、データ圧縮や領域切り出しのような、画像データの性質上必要な処理を施しても改竄とならない。また、イメージサーバで編集後に画像ファイルに付加する改竄検知用データを作成するとき、個人認証用データも用いることで、画像を編集したユーザを特定することが

できる。

以下に、本発明の第6実施形態を説明する。第6実施形態は第5実施形態におけるイメージサーバをPC等の上で起動されるソフトウェアにて構成したものである。ここでは説明を簡単にするためにイメージサーバの最小限の構成を想定する。

図10はイメージサーバをPCにインストールして構成されるイメージサーバシステム108の構成を示す図である。

ここでは図8に示す第5実施形態の構成と異なる点についてのみ説明する。

第6実施形態では図10に示すように、MAC作成部88と、秘密鍵 $K_{private}$ が記憶された秘密鍵メモリ90とが、イメージサーバシステム108の内部ではなく、イメージサーバ108に対して着脱自在なICカード109の内部に設けられている。また、ICカード制御部85は、イメージサーバシステム108の画像ファイル更新部86'の内部に設けられている。

編集後の画像ファイルと編集履歴のデータとは画像ファイル更新部86'のMD作成部87に入力されて所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMD2が作成される。このMD2はICカード制御部85の制御によりICカード109のMAC作成部88に送られる。MAC作成部88はMD2を秘密鍵 $K_{private}$ （ICカード）を用いて暗号化してMAC2を作成する。このMAC2はICカード制御部85の制御によりヘッダ記録部89に送られて図9の

(D)または(E)に示すようなフォーマットで画像ヘッダに記録される。なお、第5実施形態のようにICカード109に撮影者の情報を格納しておき、これを読み出して編集履歴中に記録するようにしてもよい。

上記した第6実施形態によれば、第5実施形態の効果に加えて、暗号化鍵の管理と暗号化の処理をICカードのような着脱自在な記憶媒体で構成し、画像の編集や編集履歴データの作成などの他の機能をソフトウェアで構成するようにしたので、低コストでイメージサーバを構築できる効果を有する。

以下に本発明の第7実施形態を説明する。第7実施形態は復号化鍵取得・登録システムに関し、公開鍵サーバ機構と改竄検査装置、イメージサーバの公開鍵取

得・登録機構とから構成される。本実施形態で用いられる暗号化としての秘密鍵と復号化鍵としての公開鍵とは図13の(A)に示すように、メーカーにより、デジタルカメラ220やイメージサーバ221、ICカード222などの装置の製造時に鍵生成機構120により生成され、このうち、秘密鍵は装置に内蔵、登録される。装置への登録後、直ちに、この秘密鍵は安全かつ確実な方法で、製造装置上から消去される。

また、公開鍵は装置に固有の識別子としてのシリアル番号と対応させて図13の(B)に示す公開鍵サーバ機構110の鍵登録部202により記録媒体203に記憶される。なお、図12のICカード109、図13のICカード222は、いずれも、端子がカード表面に露出した接触タイプとして説明されているが、端子がカード表面に露出しない非接触タイプのものとしても良い。

図13の(C)に示す改竄検知装置、イメージサーバの公開鍵取得・登録機構111が例えばデジタルカメラ220によって撮影された画像に対する改竄検知を行う場合には、公開鍵取得部212から装置のシリアル番号が通信制御部211、通信回線210、209、通信制御部208を介して鍵検索部204に送信される。鍵検索部204は装置のシリアル番号に対応する公開鍵を記憶媒体203から読み出してMD作成部205に送る。MD作成部205は所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてMDを作成してMAC作成部206に送る。MAC作成部206は秘密鍵メモリ207にあらかじめ記憶されている秘密鍵を用いてMACを作成し、公開鍵とともに通信制御部208、通信回線209、通信回線210、通信制御部211を介して公開鍵取得部212に送る。公開鍵取得部212は取得した公開鍵と装置のシリアル番号とを公開鍵登録部214に送る。公開鍵登録部214は当該公開鍵と装置のシリアル番号とを公開鍵メモリ213に登録する。

同時に、公開鍵取得部212から公開鍵のデータがMD作成部216に、MACが復号化部217に送られる。MD作成部216は所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いてこの公開鍵のデータからMDを作成する。復号化部217は公開鍵メモリ218に記憶されている鍵管理サーバの公開鍵 K_{public}

(鍵管理サーバ)を用いてMACを復号化することによりMD'を作成する。比較一致部215はMDとMD'とを比較して一致するか否かにより改竄を検知する。ここでのMACの検証は通信手段で得られたカメラやイメージサーバの公開鍵が、正当な鍵管理サーバから取得されたものか、さらには、通信の途中で改竄されていないかを確認するのが目的である。

なお、公開鍵サーバ110に登録されている公開鍵は郵送等の安全な手段でユーザに届けるようにしてもよい。

上記した第7実施形態によれば、改竄検知用データの復号化鍵は復号化鍵（公開鍵）サーバに装置のシリアル番号を送ることで取得することができる。したがって、例えば復号化鍵サーバをインターネットから利用できる場合には、カメラのシリアル番号を元に世界中どこからでも改竄検知用データを取得することができる。

以下に本発明の第 8 実施形態を説明する。第 8 実施形態は多重解像度画像の改竄防止に関するものである。ドキュメントファイルは一部を改変した場合、文章が繋がらなくなったり、意味が変化してしまい、元のファイルとは内容が異なってしまう。それに対して画像データは冗長性が高いため、解像度の変更など、多少の編集を行っても被写体は認識できることが多い。そのため、画像を利用する側では、例えば、撮影時の画像サイズが必要以上の大きさであり解像度を落としたり、不必要な部分が写っているため必要な部分のみを切り出したりしたいことがある。ところが、通常は改竄防止用イメージサーバを用意し、その内部で画像を編集して MAC を再度付加しなくてはならない。

そこで、第8実施形態では、上記の問題を解決するために、改竄防止カメラの画像を、多重解像度画像を保持するフォーマットで保存するようにする。

図 1 4 は本発明の第 8 実施形態の構成を示す図である。デジタル証拠カメラ部 1 1 2 において、撮像手段 6 0 により被写体を撮像することにより得られた画像データは画像メモリ 6 に記憶される。次にこの画像データは画像縮小部 3 0 0 に入力されて、複数種類の解像度の画像に変換される。このとき、ユーザが M A C 作成解像度指示部 3 0 2 を通じて改竄を保証したい最小の解像度を指定すると、

これがファイリング管理部 13 を介して MD 作成部 9 に送られる。MD 作成部 9 では所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いて MD を作成する。

一方、秘密鍵メモリ 10 には、カメラ固有のデータメモリ 301 に記憶されたカメラ固有のデータと、IC カード制御部 41 の制御により個人認証用 IC カード 40 から読み出した撮影者の情報とから作成された秘密鍵が記憶されている。MAC 作成部 11 ではこの秘密鍵を用いて MD 作成部 9 で作成された MD を暗号化して MAC を作成してファイリング管理部 13 に送る。ファイリング管理部 13 は複数種類の解像度の画像データを 1 つのファイルにまとめ、さらに上記の指定された解像度のデータから作成した MAC を当該画像データに付加して記憶媒体制御部 15 の制御により記憶媒体 17 に保存する。

図 16 は本実施形態の画像データファイルについて説明するための図である。図 16 に示すように、高解像度から低解像度への変換はあらかじめ規定しておく。MAC 作成解像度指示部 302 で指示された、改竄防止を保証する解像度のデータから MAC を作成し、画像データのヘッダまたは別の MAC 管理ファイルに記録する。

一方、改竄検査装置 113 では、記憶媒体制御部 18 の制御により記憶媒体 17 から MAC 及び画像データを読み出してファイリング管理部 19 に送る。ファイリング管理部 9 では MAC を復号化部 21 に、画像データを画像メモリ 303 に送る。復号化部 21 では公開鍵を用いて MAC を復号化することで MD1 を作成する。また、画像メモリ 303 に記憶された画像データは画像縮小部 304 で所定の縮小方法で縮小された後、MD 作成部 22 に送られて所定のメッセージダイジェスト・アルゴリズムを用いて MD2 が作成される。一致比較部 23 では MD1 と MD2 とを比較することにより画像データが改竄されたか否かを判断する。

以下に図 15 を参照して本発明の第 9 実施形態について説明する。第 9 実施形態は多重解像度の画像を保持し、かつ、各解像度の画像は一定サイズの小ブロックを単位として格納されている画像フォーマットの改竄を防止することを意図している。この画像フォーマットで小ブロックを単位として格納している理由は、画像の一部を高速に参照できるようにするためである。

デジタル証拠カメラ 114 の作用は上記したデジタル証拠カメラ 112 の作用と同じであるが、この実施形態では画像縮小・分割部 305 を有し、ここで複数の解像度の画像を作成するとともに、図 17 に示すように一定の大きさのブロック単位に画像を分割する。ファイリング管理部 13 では、各小ブロック毎に MAC を作成し、小ブロック毎のヘッダに MAC を書き込む。MAC 付きの画像ファイルは記録媒体制御部 15 の制御により記憶媒体 17 にオリジナル画像として記憶される。

編集時、画像の撮影範囲全体や解像度が不要なユーザは、一般の PC 115 内で編集ソフトウェア 306 を利用して記憶媒体 17 から読み出したオリジナル画像から必要な部分の切り出しや必要な解像度の画像を作成する。ユーザは必要な画像部分の位置、サイズ、解像度などを編集パラメータ 307 として画像編集部 306 に入力する。ファイリング管理部 13 では、対応する解像度の画像から、対応する位置の画像ブロックを抽出し、別の画像ファイルに保存する。

改竄検知装置 116 により改竄を検査するときには、記憶媒体制御部 18 の制御により記憶媒体 17 からファイリング管理部 19 に編集済み画像を読み出す。改竄検知部 308 では編集済み画像に対して改竄検知が行われる。このとき、もともと小ブロック毎に付加されていた MAC をそのまま新しいファイルに付加しておけば、改竄防止イメージサーバを用意しなくとも、ユーザは画像に証拠性を持たせたまま、画像の領域切り出しや解像度の変更といった編集作業を行うことができる。また、コントラスト強調、平滑化などのフィルタ処理を行う場合には、画素値そのものを変更せずに、フィルタ処理の手順を記録したデータを付加すれば、フィルタ処理画像に関してもオリジナル画像の保証が可能になる。

本発明によれば、デジタル画像の証拠能力を高めることができ、暗号化鍵を極めて高いセキュリティレベルで管理することができるデジタル証拠カメラシステム、復号化鍵取得・登録システムを提供することができ、さらに、画像の性質上必要となる圧縮や領域切り出し、キャプションの挿入等の編集を施してもデジタル画像の証拠能力を保てるデジタル画像編集システムを提供することができる。

なお、上記した具体的実施形態には以下のような構成の発明が含まれている。

1. カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、

被写体を撮像するための撮像部と、

撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、

を具備するカメラと、

前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、

からなることを特徴とするデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

本発明によれば、画像データからカメラ内の暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成し、この改竄検知用データを前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて復号化することにより、画像データが改竄されているかどうかを確認できる。これにより、従来フィルムを用いて撮影された画像に比べ、劣るとされていたデジタル画像の証拠能力を高めることができる。

また、改竄検知用データを作成するための暗号化鍵は、カメラ利用者を含め外部に絶対に漏洩することがあってはならないが、本発明では改竄検知用データを作成するための暗号化鍵は、あらかじめカメラ内に格納されているため、暗号化鍵をハード的に極めて高いセキュリティレベルで管理できる。

2. 前記暗号処理部は、前記画像データに所定の関数を適用して得られたデータを前記暗号化鍵を用いて暗号化することにより前記改竄検知用データを作成することを特徴とする構成1記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

画像データに対する改竄の程度が少なくても変化が大きく現れるように、所定の関数(例えばハッシュ関数)を適用して得られたデータに対して暗号化を行なうことにより改竄検知用データを作成したので、より確実に改竄検知を行なうことができる改竄検知用データを提供することができる。

3. 前記改竄検知部は、前記画像データに前記所定の関数を適用して得られたデータと、前記改竄検知用データを前記復号鍵を用いて復号化して得られたデータとを比較することにより、前記画像データが改竄されたか否かを検知することを特徴とする構成2記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

前記改竄検知用データを用いているので、より確実に改竄検知を行なうことができる。

4. 前記暗号処理部は、前記暗号化鍵と、前記画像データと撮影者データとに基づいて前記改竄検知用データを作成することを特徴とする構成1記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

画像データの改竄検知用データ作成時に、撮影者の情報も付加することで、画像の改竄の有無のみならず、画像撮影者も特定することができる。

5. 前記暗号処理部は、前記画像データから、前記暗号化鍵を用いて第1の改竄検知用データを作成し、前記画像データから、個人認証用データを用いて第2の改竄検知用データを作成して、前記第1及び第2の改竄検知用データを合わせて前記改竄検知用データとすることを特徴とする構成4記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

画像データから前記暗号化鍵を用いて作成した第1の改竄検知用データと、画像データから撮影者の個人認証用データを用いて作成した第2の改竄検知用データとをあわせて改竄検知用データとして用いるので、前記第2の改竄検知用データを電子メールや電子商取引など他の情報システムで用いられている電子署名と同様に応用することが可能であり、電子公正局や電子商取引などの社会基盤的な情報システムと連携が取れたデジタル証拠カメラシステムを構築することもできる。

6. 前記個人認証用データ及び前記暗号化鍵を記憶する記憶部と、前記個人認証用データから第2の改竄検知用データを作成する第2の暗号処理部とを備え、

この前記第2の暗号処理部を前記カメラに対して着脱自在に構成したことを特徴とする構成4記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

個人認証用データと暗号化鍵を記憶し、第2の改竄検知用データを作成する第2の暗号処理部を、カメラに対して着脱自在な媒体(ICカード等)に設けたことで、この媒体を携帯しておけば、普段利用していない他人のカメラを用いた場合でも、確実に個人の認証及び撮影した画像の改竄の有無を確認することができる。

7. 前記暗号処理部は、前記画像データと前記撮影者データとを合わせたデータから、前記暗号化鍵を用いて前記改竄検知用データを作成することを特徴とする構成4記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

撮影者の個人認証用の情報として、画像データと撮影者データを合わせたデータから、前記暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する方法の場合には、1つの改竄検知データで、画像データの改竄と撮影者を特定するデータの改竄を検知できる。撮影者のデータが改竄されてなければ、撮影者データから撮影者を特定できる。

8. カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、

被写体を撮像するための撮像部と、

撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、

を具備するカメラと、

前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、

からなり、

前記カメラは、前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄監視モードに加えて、前記カメラから前記改竄検知部へ転送される画像データに対する暗号

カメラに各種モードの選択機能を備えることで、カメラの使用目的に応じた所望の機能を設定できる。例えば、スナップ画像を撮る時にはノーマルモードで撮影し、証拠画像となるものを撮影する場合には改竄監視モード、また、著作権を守りたい画像に対しては電子透かしモードで撮影することで著作権を守ることができる。さらに、機密性の高い画像を撮影し、画像ファイルを安全に送信したい場合には、セキュアモードを選択することで、データの保存や送信を安全に行うことができる。また、複数のモードを組み合わせることで上記の効果から、1台のカメラを様々な用途に利用することが可能となる。

前記第 1 の復号化鍵に関する改竄検知用データを第 2 の暗号化鍵を用いて作成し、この改竄検知用データと前記第 1 の復号化鍵とをあわせて出力する復号化鍵出力部と、

前記復号化鍵サーバから通信手段等を介して取得した前記第 1 の復号化鍵を記憶する復号化鍵記憶部と、

を備えた復号化鍵取得部と、

(作用効果)

本発明によれば、改竄検知用データの復号化鍵は復号化鍵サーバに装置のシリアル番号を送ることで取得することができる。したがって、例えば復号化鍵サーバをインターネットから利用できる場合には、カメラのシリアル番号を元に世界中どこからでも改竄検知用データを取得することができる。

10. 画像データの改竄を検知するとともに、画像データの編集を行なうデジタル画像編集システムであって、

画像入力部を介して入力された画像データをファイリング管理するファイリング管理部と、

前記画像データにあらかじめ付与された第1の改竄検知用データを、この改竄検知用データを作成する際に用いた暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて復号化するとともに、この復号化された第1の改竄検知用データと前記画像データとを比較することにより画像データの改竄状態を検知する改竄検知部と、

前記画像データに対し、各種の画像処理を施す画像編集部と、

前記画像編集部によって各種画像処理を施された編集済み画像データと前記画像編集部による編集履歴のデータから、前記暗号化鍵とは別の暗号化鍵を用いて第2の改竄検知用データを作成し、これを前記編集済み画像データに付加する画像ファイル更新部と、

からなることを特徴とするデジタル画像編集システム。

(作用効果)

本発明によれば、画像データと編集履歴とをあわせて改竄検知用データを作成しているので、元の画像に対しどのような編集処理が施されたのかを確認でき、さらに、当該システム以外で画像編集処理が施されているかどうかを検知することができる。

11. 前記画像ファイル更新部は、デジタル画像編集システムに対して着脱自在であり、前記個人認証情報及び前記別の暗号化鍵を記憶するとともに、前記個人認証情報に前記別の暗号化鍵を用いて前記第2の改竄検知用データを作成することを特徴とする構成10記載のデジタル画像編集システム。

(作用効果)

暗号化鍵の管理と暗号化の処理を IC カードのような着脱自在な記憶媒体で、画像の編集や編集履歴データの作成などの他の機能をソフトウェアで構成することで、低コストでイメージサーバを構築できる。

1 2. 前記編集履歴に編集者の情報をあわせて記録したことを特徴とする構成 9 記載のデジタル画像編集システム。

(作用効果)

画像編集履歴のデータも含めた画像データに、画像を編集した人物の情報を含めることで、画像を編集した人物を特定することができる。

1 3. 前記画像入力部は、外部記憶媒体に記憶された画像データを、前記画像ファイリング部に直接接続(ケーブル、I r D A)、又は、通信回線を介して接続することにより入力することを特徴とする構成 9 記載のデジタル画像編集システム。

(作用効果)

イメージサーバの画像ファイリング部に、シリアルケーブル、SCSI、IrDA 等の直接接続の端子や、イーサネット等のネットワーク接続の端子を備えることで、外部装置から容易に画像ファイルを入力することができる。

1 4. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記暗号処理部は、前記改竄検知用データを作成するため、前記多重解像度画像データのなかから所望の解像度を有する少なくとも一つの画像データを選択する選択部を有することを特徴とする構成 1 又は 1 0 記載のデジタル証拠カメラシステム。

(作用効果)

記録時に改竄検知を保証する解像度を規定することにより、画像を利用するユーザーは撮影時の解像度に依存しないで所望の解像度画像を利用することが可能となる。

1 5. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記多重解像度画像データ内の各画像データは、所定の小ブロックを単位とし

[illegible]

(作用効果)

27

Claims

1. カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、
被写体を撮像するための撮像部と、
この撮像部での撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、
を具備するカメラと、
前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、
からなる。
2. 前記暗号処理部は、前記画像データに所定の関数を適用して得られたデータを前記暗号化鍵を用いて暗号化することにより前記改竄検知用データを作成する請求項 1 記載のデジタル証拠カメラシステム。
3. 前記改竄検知部は、前記画像データに前記所定の関数を適用して得られたデータと、前記改竄検知用データを前記復号鍵を用いて復号化して得られたデータとを比較することにより、前記画像データが改竄されたか否かを検知する請求項 2 記載のデジタル証拠カメラシステム。
4. 前記暗号処理部は、前記暗号化鍵と、前記画像データと撮影者データとに基づいて前記改竄検知用データを作成する請求項 1 記載のデジタル証拠カメラシステム。
5. 前記暗号処理部は、前記画像データから、前記暗号化鍵を用いて第 1 の改竄検知用データを作成し、前記画像データから、個人認証用データを用いて第 2 の改竄検知用データを作成して、前記第 1 及び第 2 の改竄検知用データを合わせて前記改竄検知用データとする請求項 4 記載のデジタル証拠カメラシステム。
6. 前記個人認証用データ及び前記暗号化鍵を記憶する記憶部と、前記個人認証用データから第 2 の改竄検知用データを作成する第 2 の暗号処理部とを備え、
この前記第 2 の暗号処理部を前記カメラに対して着脱自在に構成する請求項 4

記載のデジタル証拠カメラシステム。

7. 前記暗号処理部は、前記画像データと前記撮影者データとを合わせたデータから、前記暗号化鍵を用いて前記改竄検知用データを作成する請求項4記載のデジタル証拠カメラシステム。

8. カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するデジタル証拠カメラシステムであって、

被写体を撮像するための撮像部と、

この撮像部での撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部と、

を具備するカメラと、

前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて、前記暗号処理部で作成された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、

からなり、

前記カメラは、前記画像データが改竄されたか否かを検知する改竄監視モードに加えて、前記カメラから前記改竄検知部へ転送される画像データに対する暗号化を行なうセキュアモードと、電子透かしデータを画像データに埋め込む電子透かしモードと、セキュリティ機能を働かせないで通常の撮影を行なうノーマルモードとを有し、これらのモードから少なくとも1つの所望のモードを選択するためのモード選択部を有する。

9. 復号化鍵取得・登録システムであって、

装置に固有の識別子と、この識別子に対応して生成された第1の暗号化鍵に対応する第1の復号化鍵とをあわせて記憶する復号化鍵記憶部と、

前記第 1 の復号化鍵に関する改竄検知用データを第 2 の暗号化鍵を用いて作成し、この改竄検知用データと前記第 1 の復号化鍵とをあわせて出力する復号化鍵出力部と、

を備えた復号化鍵サーバと、

前記復号化鍵サーバから通信手段等を介して取得した前記第1の復号化鍵を記

憶する復号化鍵記憶部と、

前記第 2 の暗号化鍵に対応する第 2 の復号化鍵を用いて、通信手段等を介して前記復号化鍵サーバから供給された前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記第 1 の復号化鍵が改竄されたか否かを検知する改竄検知部と、

を備えた復号化鍵取得部と、

からなる。

10. 画像データの改竄を検知するとともに、画像データの編集を行なうデジタル画像編集システムであって、

画像入力部を介して入力された画像データをファイリング管理するファイリング管理部と、

前記画像データにあらかじめ付与された第1の改竄検知用データを、この改竄検知用データを作成する際に用いた暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて復号化するとともに、この復号化された第1の改竄検知用データと前記画像データとを比較することにより画像データの改竄状態を検知する改竄検知部と、

前記画像データに対し、各種の画像処理を施す画像編集部と、

前記画像編集部によって各種画像処理を施された編集済み画像データと前記画像編集部による編集履歴のデータから、前記暗号化鍵とは別の暗号化鍵を用いて第2の改竄検知用データを作成し、これを前記編集済み画像データに付加する画像ファイル更新部と、

からなる。

11. 前記画像ファイル更新部は、デジタル画像編集システムに対して着脱自在であり、前記個人認証情報及び前記別の暗号化鍵を記憶するとともに、前記個人認証情報に前記別の暗号化鍵を用いて前記第2の改竄検知用データを作成する請求項10記載のデジタル画像編集システム。

12. 前記編集履歴に個人認証情報をあわせて記録する請求項9記載のデジタル画像編集システム。

13. 前記画像入力部は、外部記憶媒体に記憶された画像データを、前記画像フ

アイリング部に直接接続、又は、通信回線を介して接続することにより入力する請求項 9 記載のデジタル画像編集システム。

14. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記暗号処理部は、前記改竄検知用データを作成するため、前記多重解像度画像データのなかから所望の解像度を有する少なくとも一つの画像データを選択する選択部を有する請求項 1 記載のデジタル証拠カメラシステム。

15. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記暗号処理部は、前記改竄検知用データを作成するため、前記多重解像度画像データのなかから所望の解像度を有する少なくとも一つの画像データを選択する選択部を有する請求項 10 記載のデジタル証拠カメラシステム。

16. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記多重解像度画像データ内の各画像データは、所定の小ブロックを単位として記憶されており、

前記暗号処理部は、前記小ブロック単位で、前記改竄検知用データを作成することを特徴とする請求項 1 記載のデジタル証拠カメラシステム。

17. 前記画像データは、解像度の互いに異なる複数の画像データを組にして記憶した多重解像度画像データであり、

前記多重解像度画像データ内の各画像データは、所定の小ブロックを単位として記憶されており、

前記暗号処理部は、前記小ブロック単位で、前記改竄検知用データを作成することを特徴とする請求項 10 記載のデジタル証拠カメラシステム。

18. 前記画像ファイル更新部の一部は、デジタル画像編集システムに対して着脱自在であり、編集者の情報と前記別の暗号化鍵を記憶するとともに、前記画像データと前記画像編集部による編集履歴のデータから指定の関数を適用して得られたデータから前記別の暗号化鍵を用いて前記第 2 の改竄検知用データを作成す

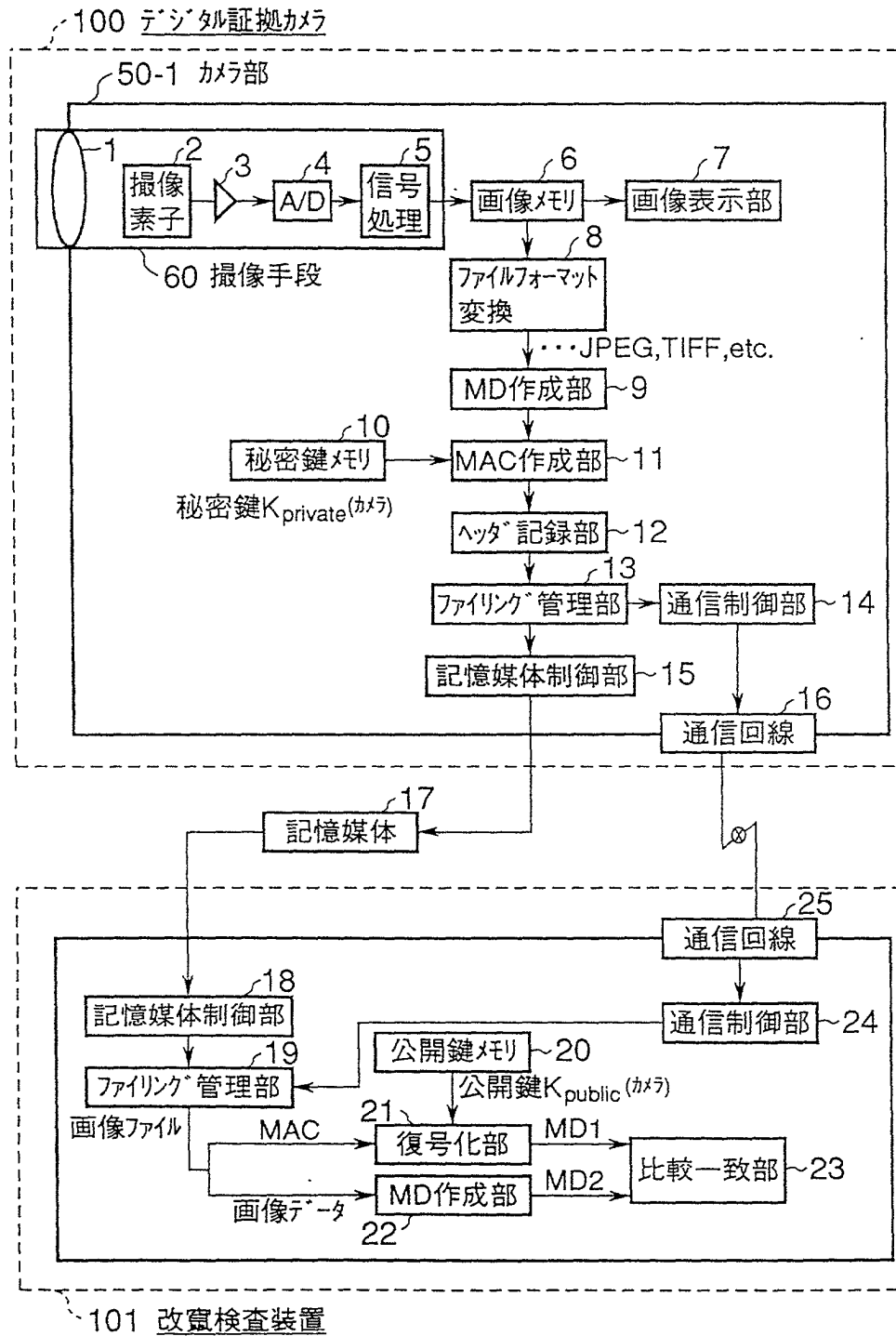
る請求項10記載のデジタル画像編集システム。

Copyright © 2014

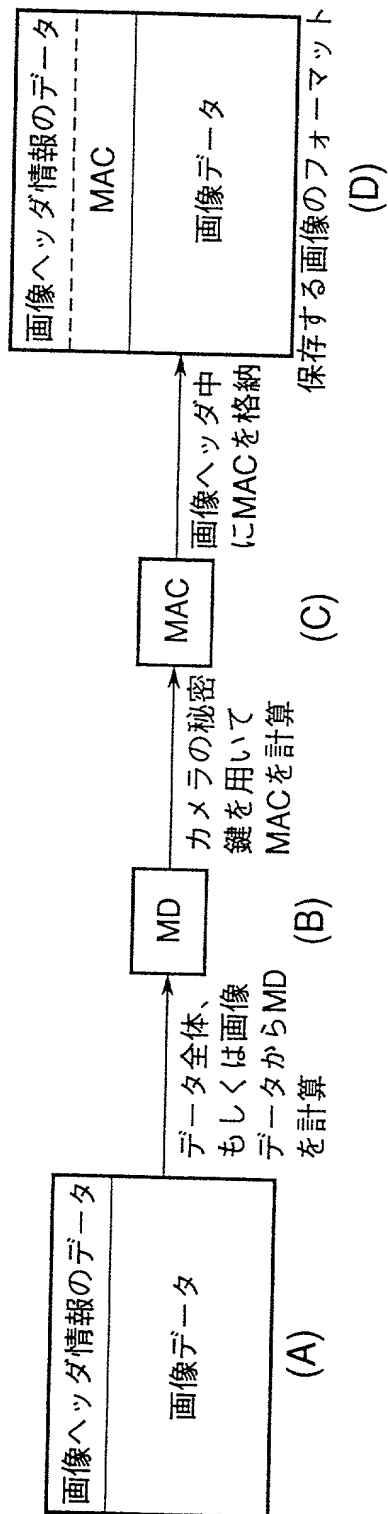
Abstract of the Disclosure

デジタル証拠カメラシステムは、カメラにより被写体を撮像して得られた画像データの改竄を検知するものであり、カメラと改竄検知部とからなる。前記カメラは、被写体を撮像するための撮像部と、この撮像部での撮像により得られた画像データから、あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて改竄検知用データを作成する暗号処理部とを具備する。改竄検知部は、前記暗号化鍵に対応する復号化鍵を用いて前記改竄検知用データを復号化し、この復号化の結果に基づいて前記画像データが改竄されたか否かを検知する。

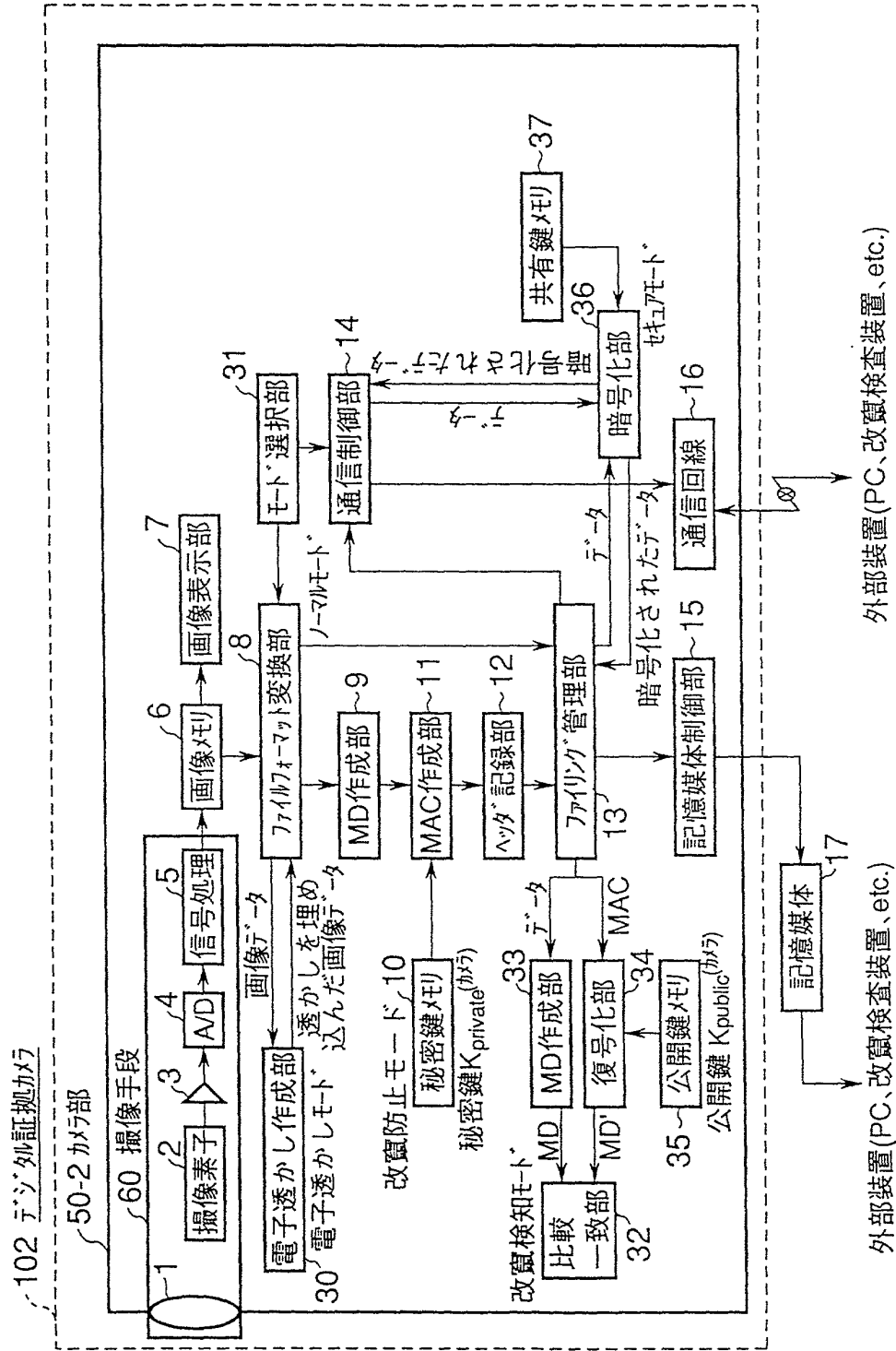
【図 1】



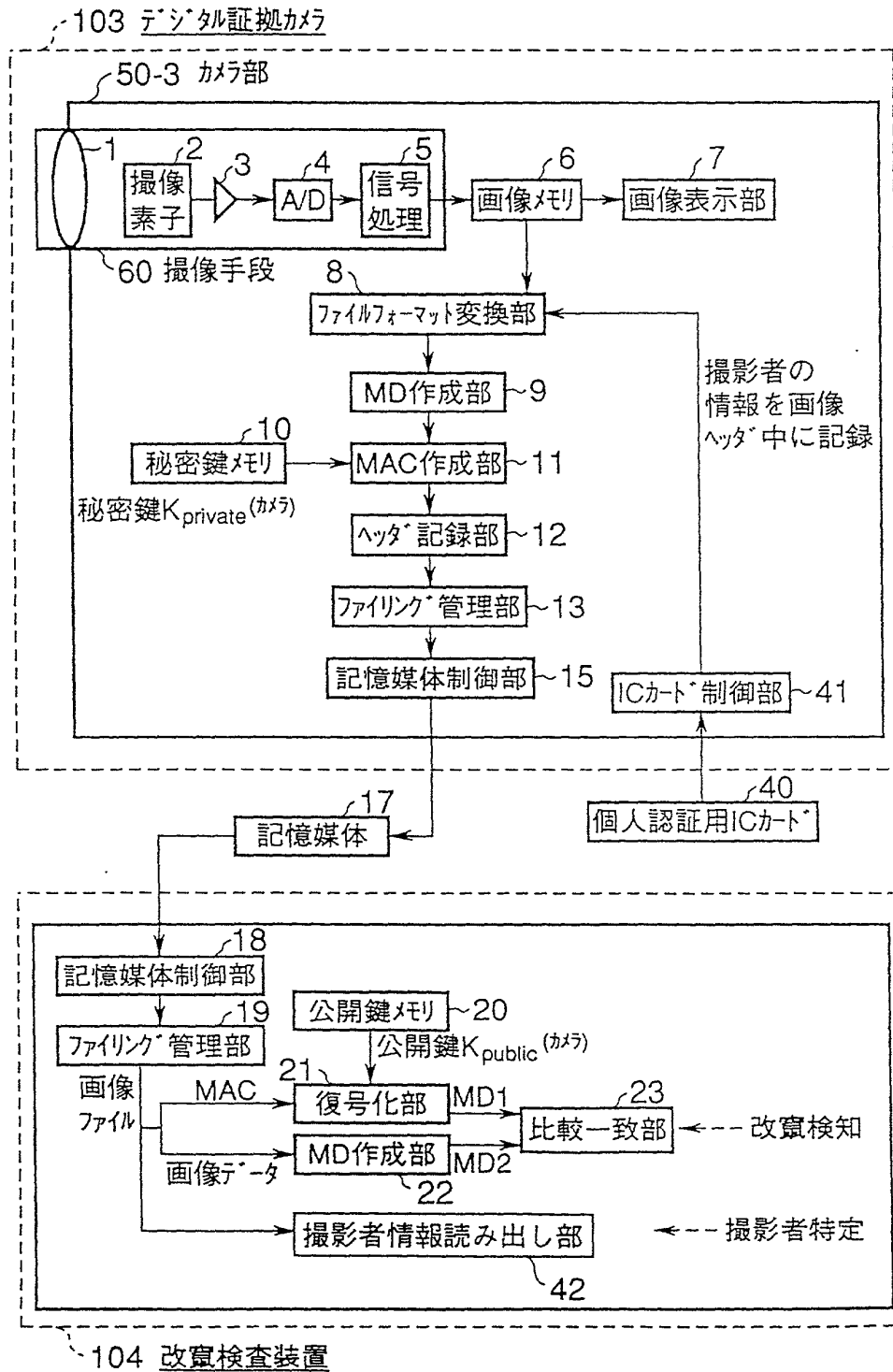
【図 2】



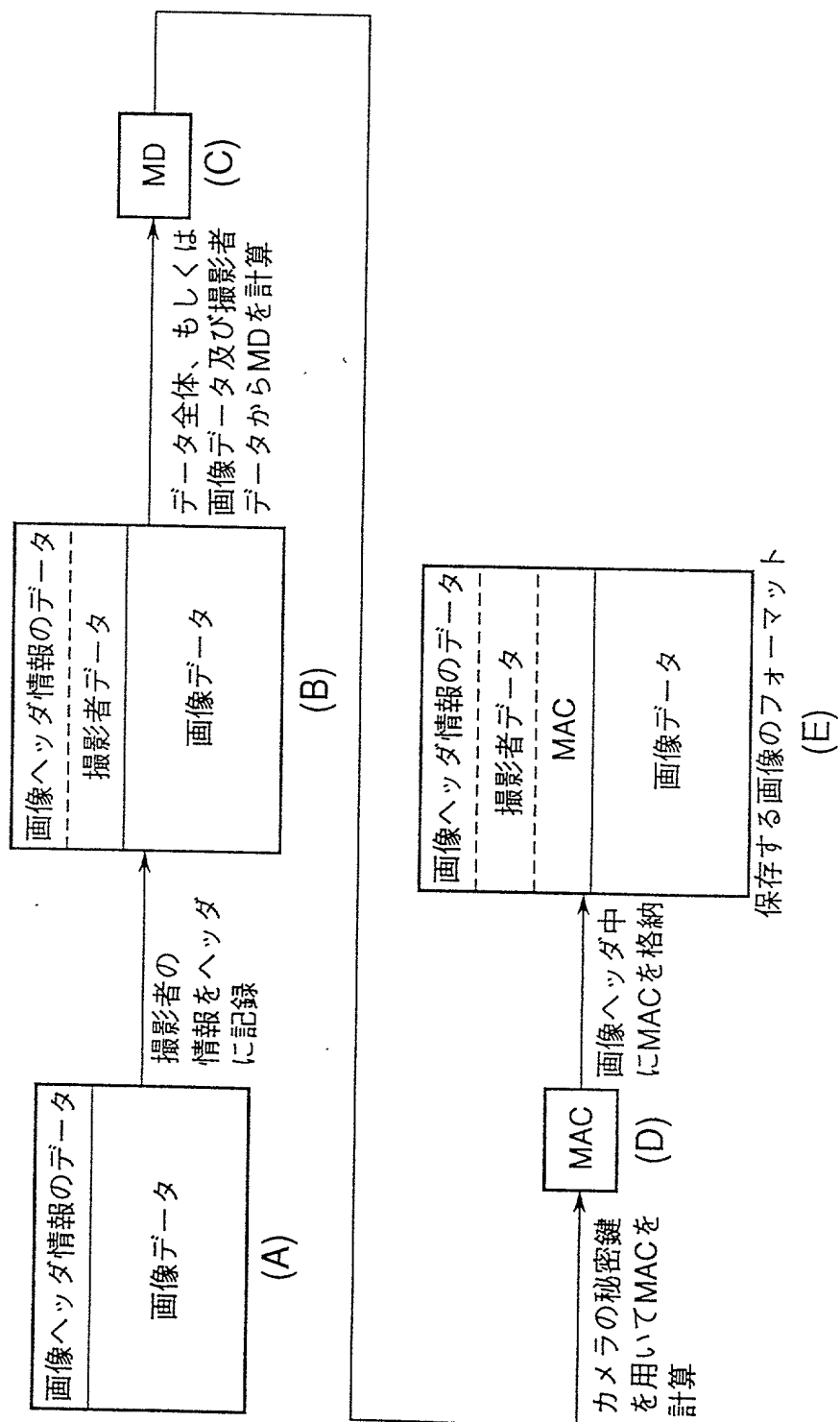
【図 3】



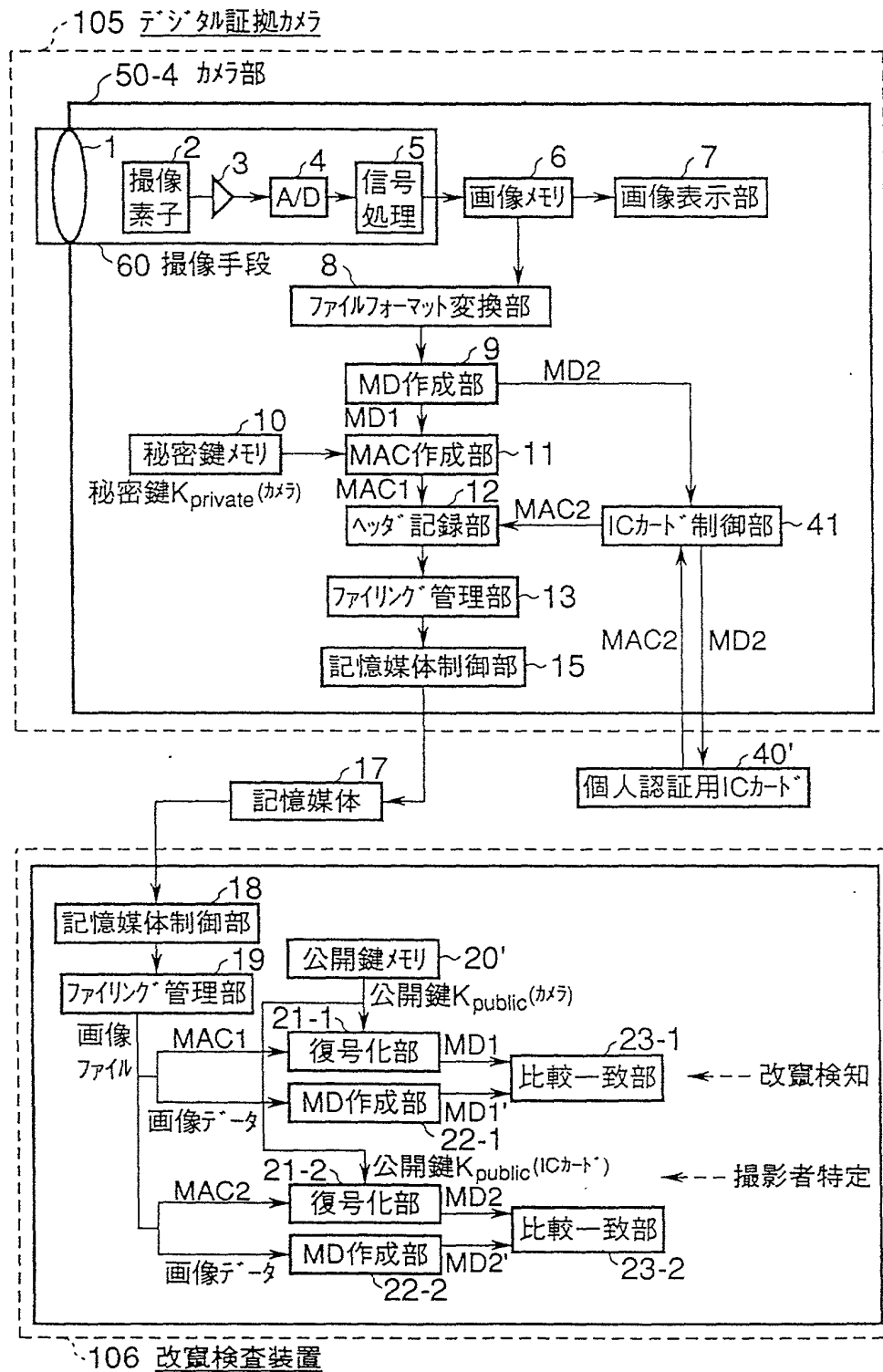
【図 4】



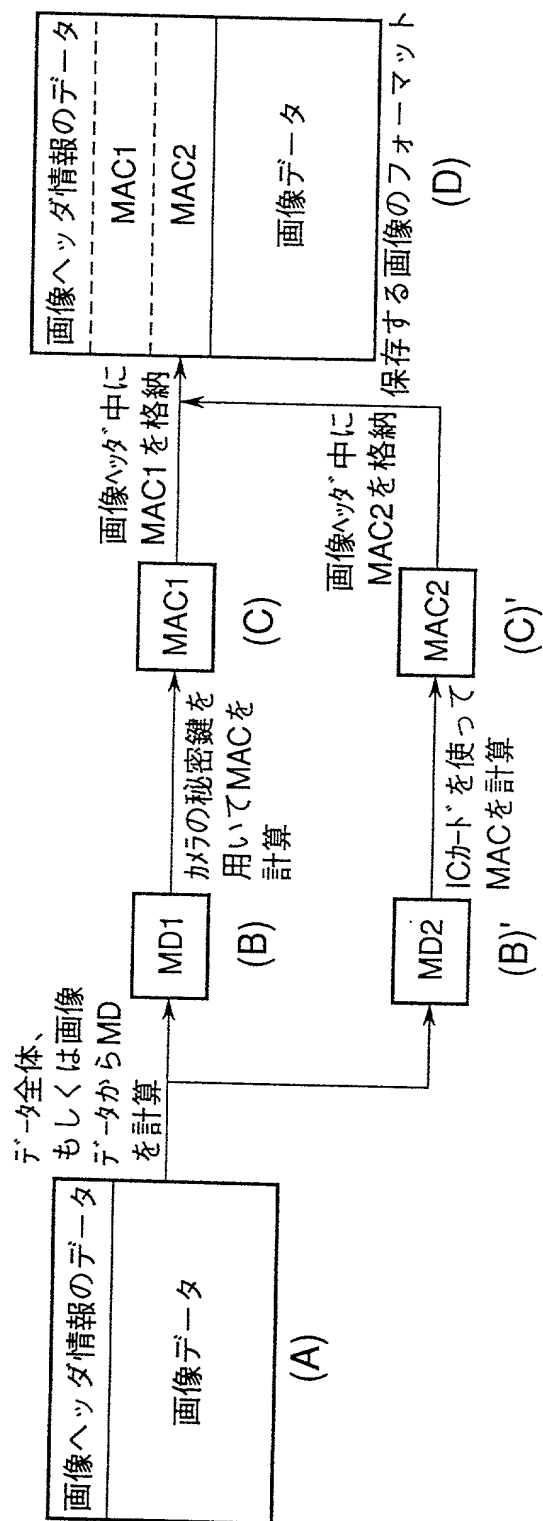
【図 5】



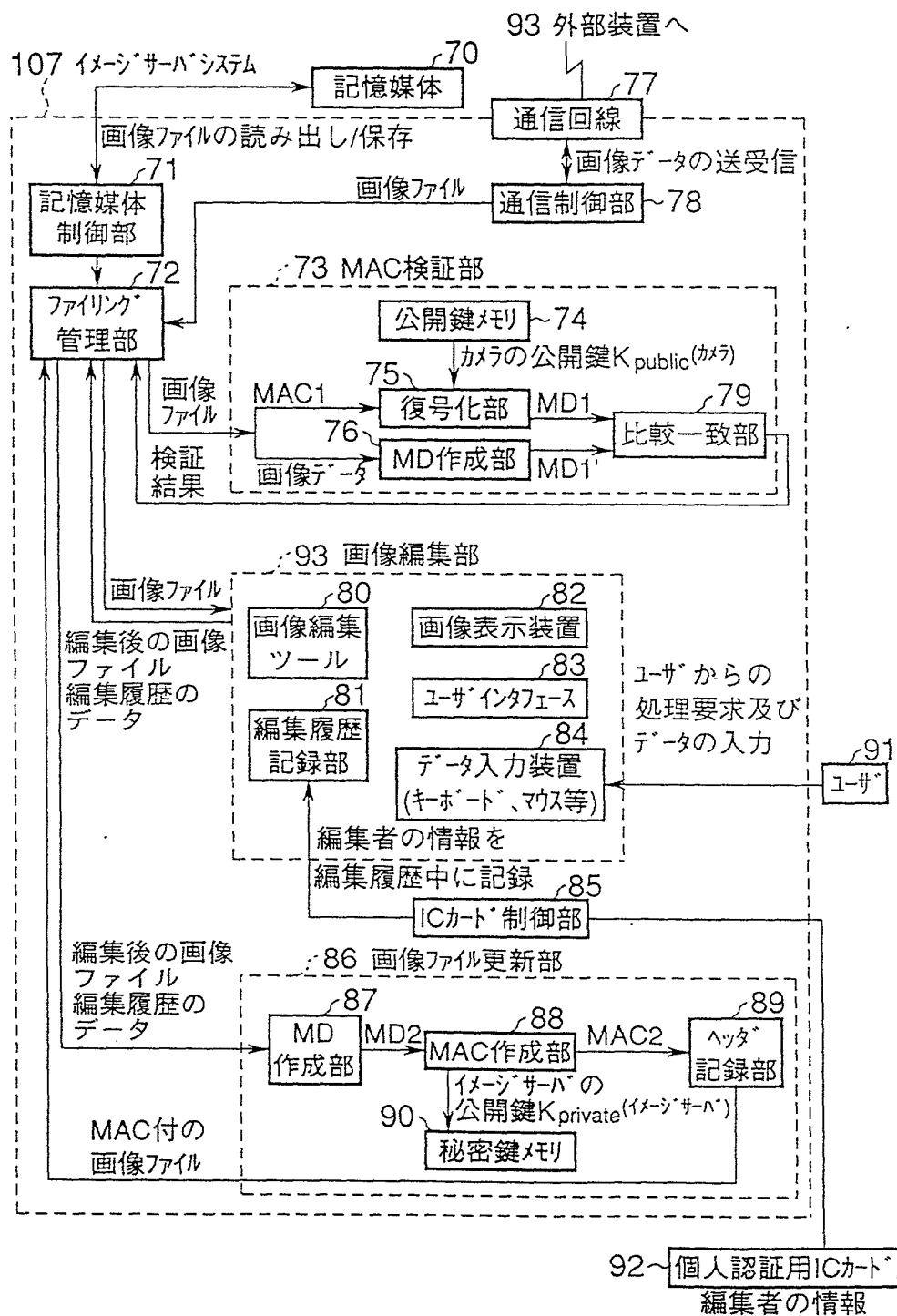
【図 6】



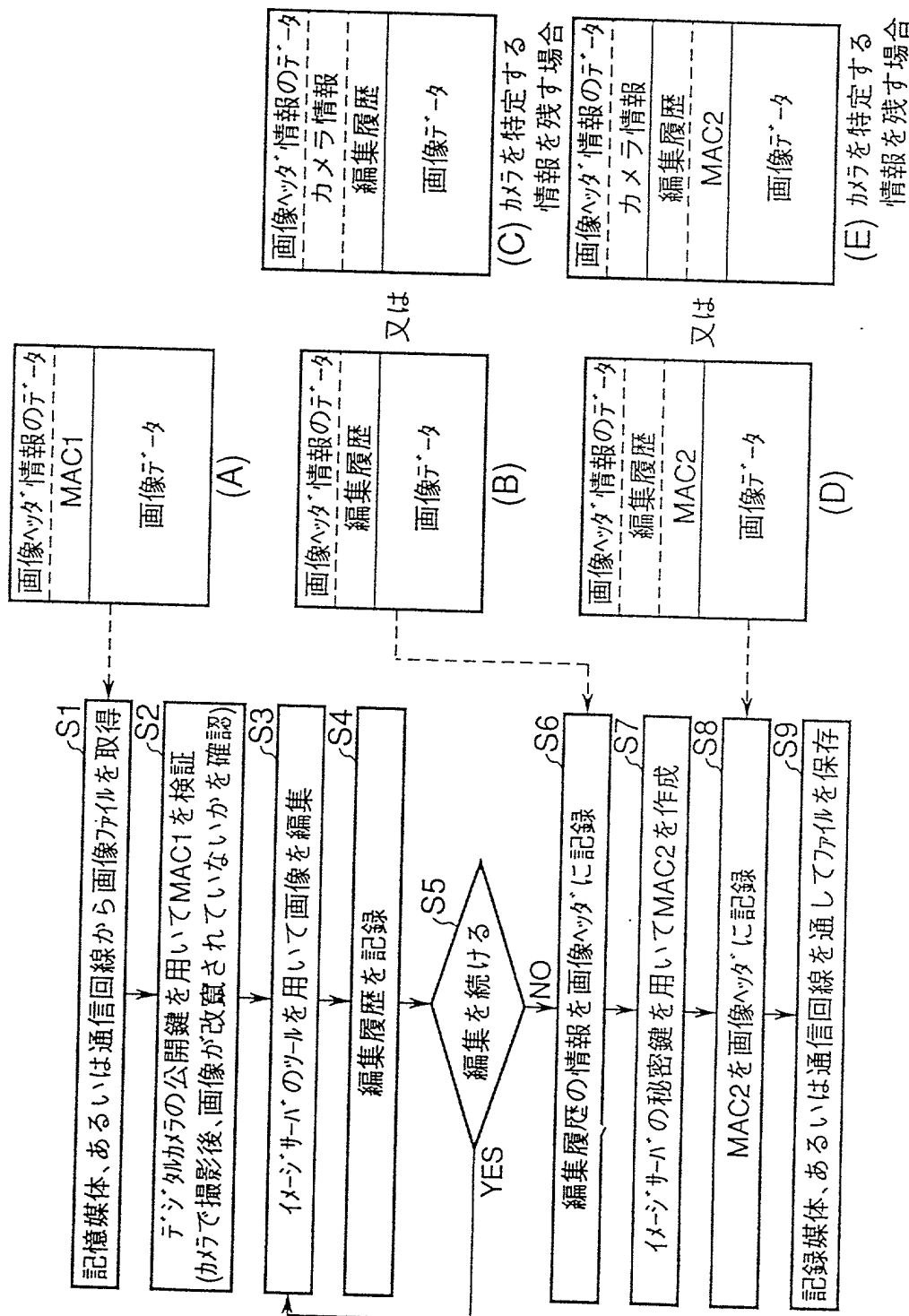
【図 7】



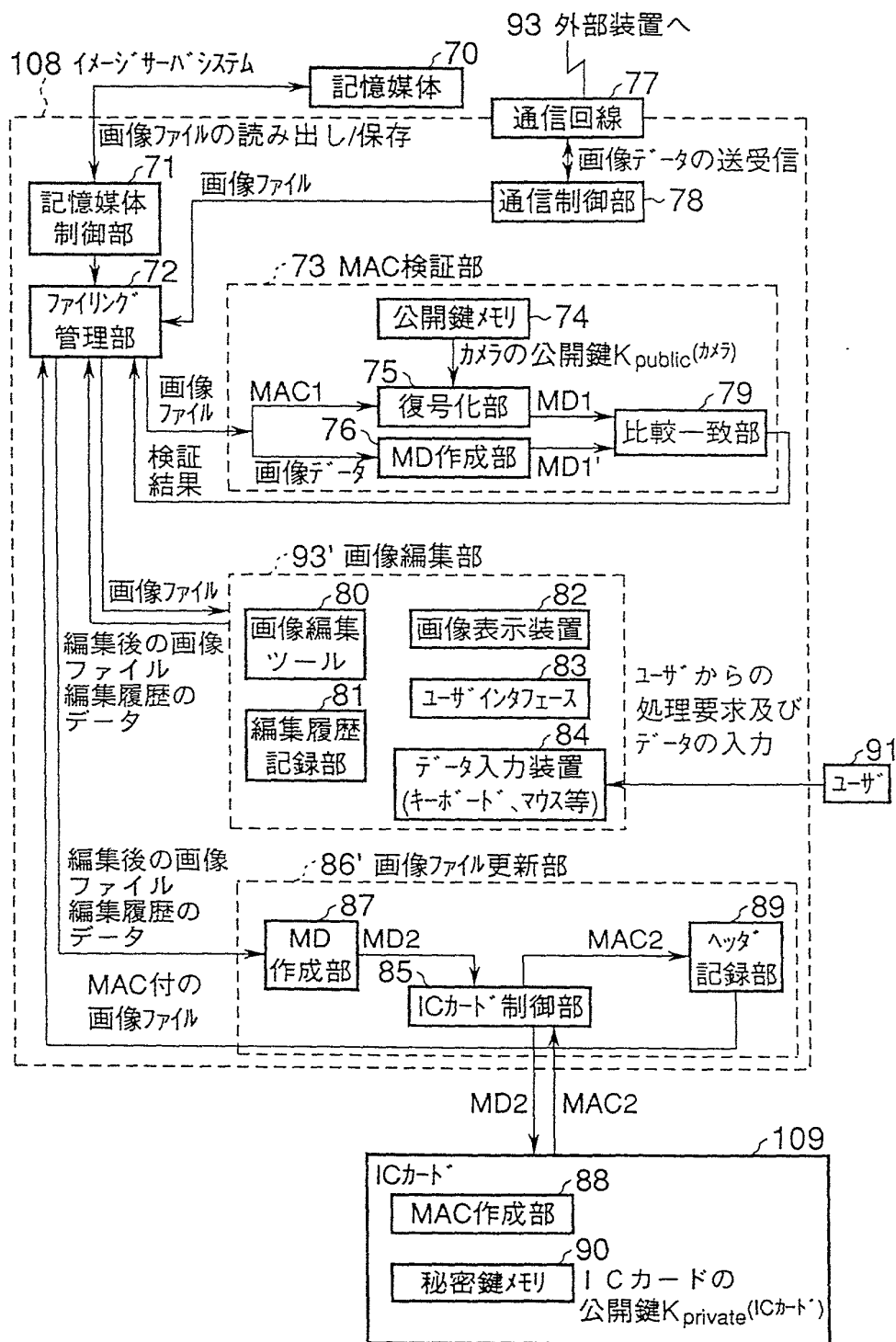
【図 8】



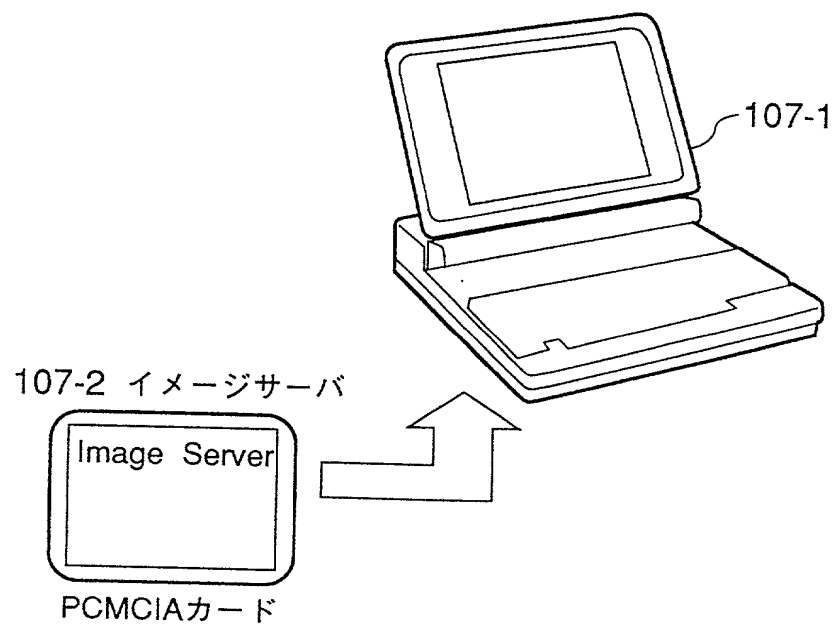
【図 9】



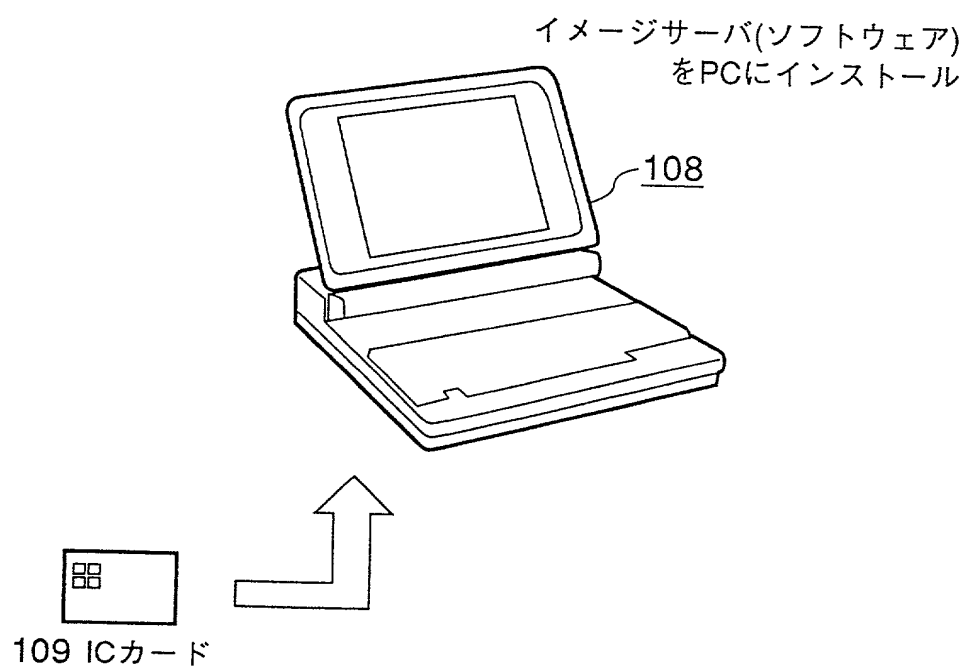
【図 10】



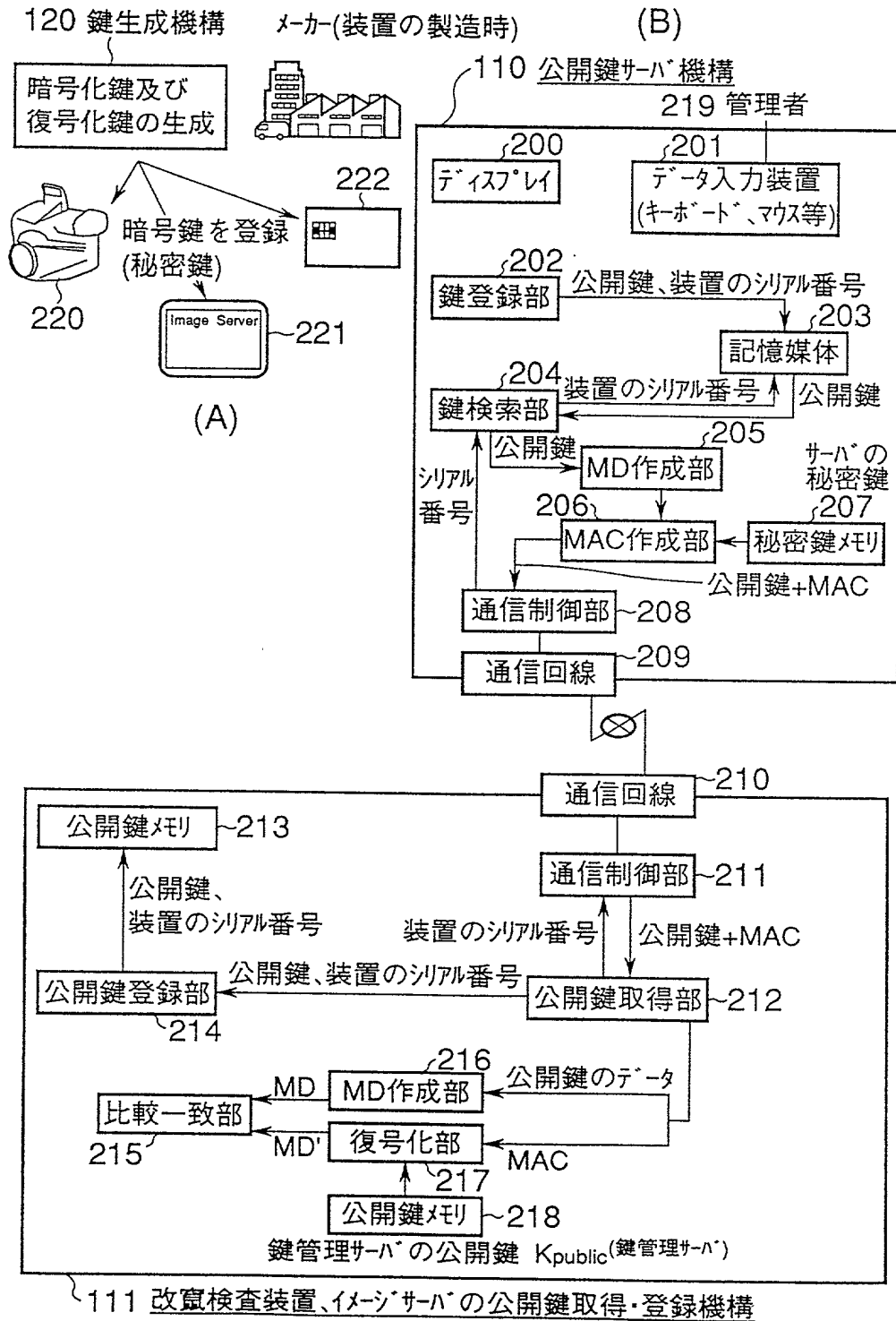
【図 11】



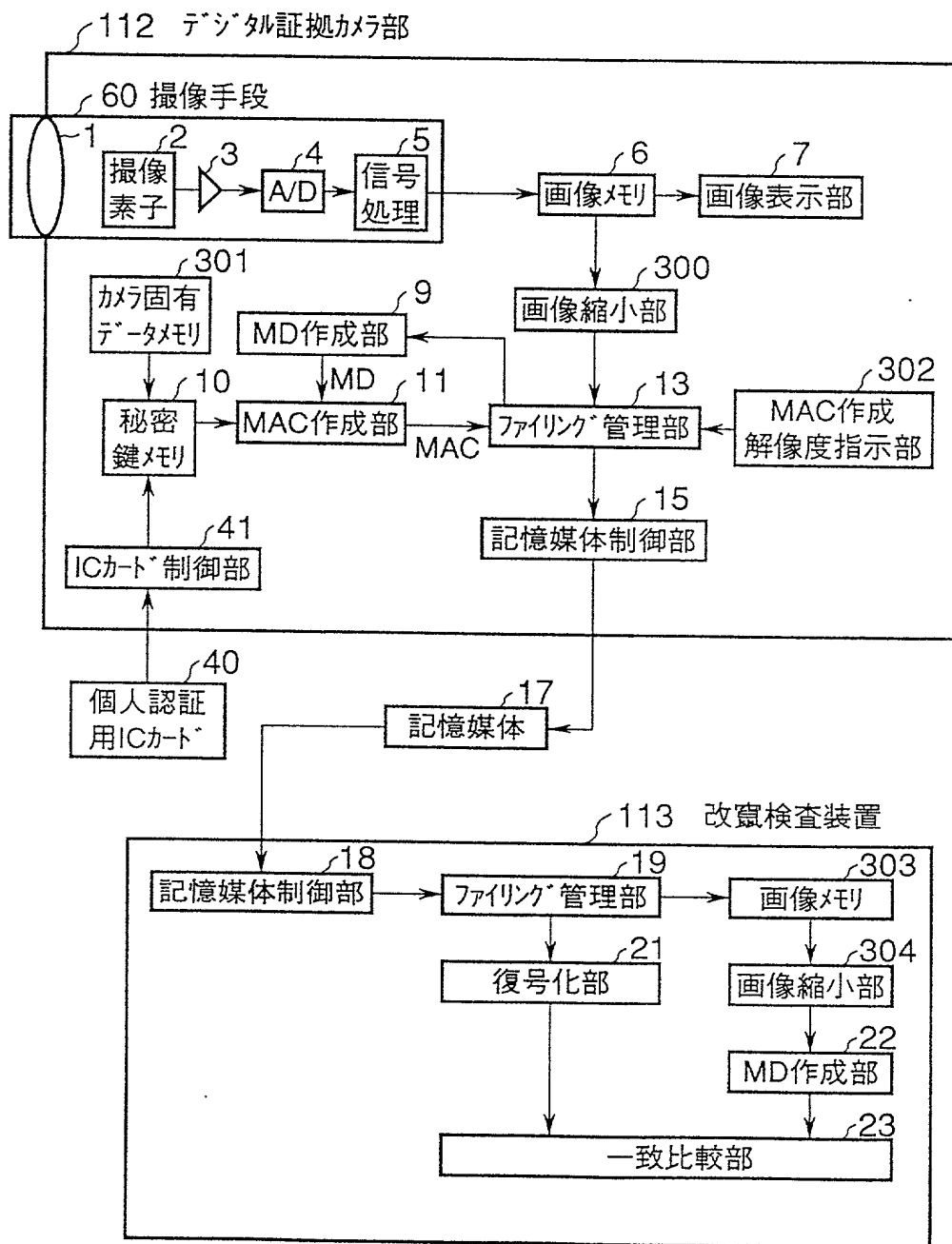
【図 12】



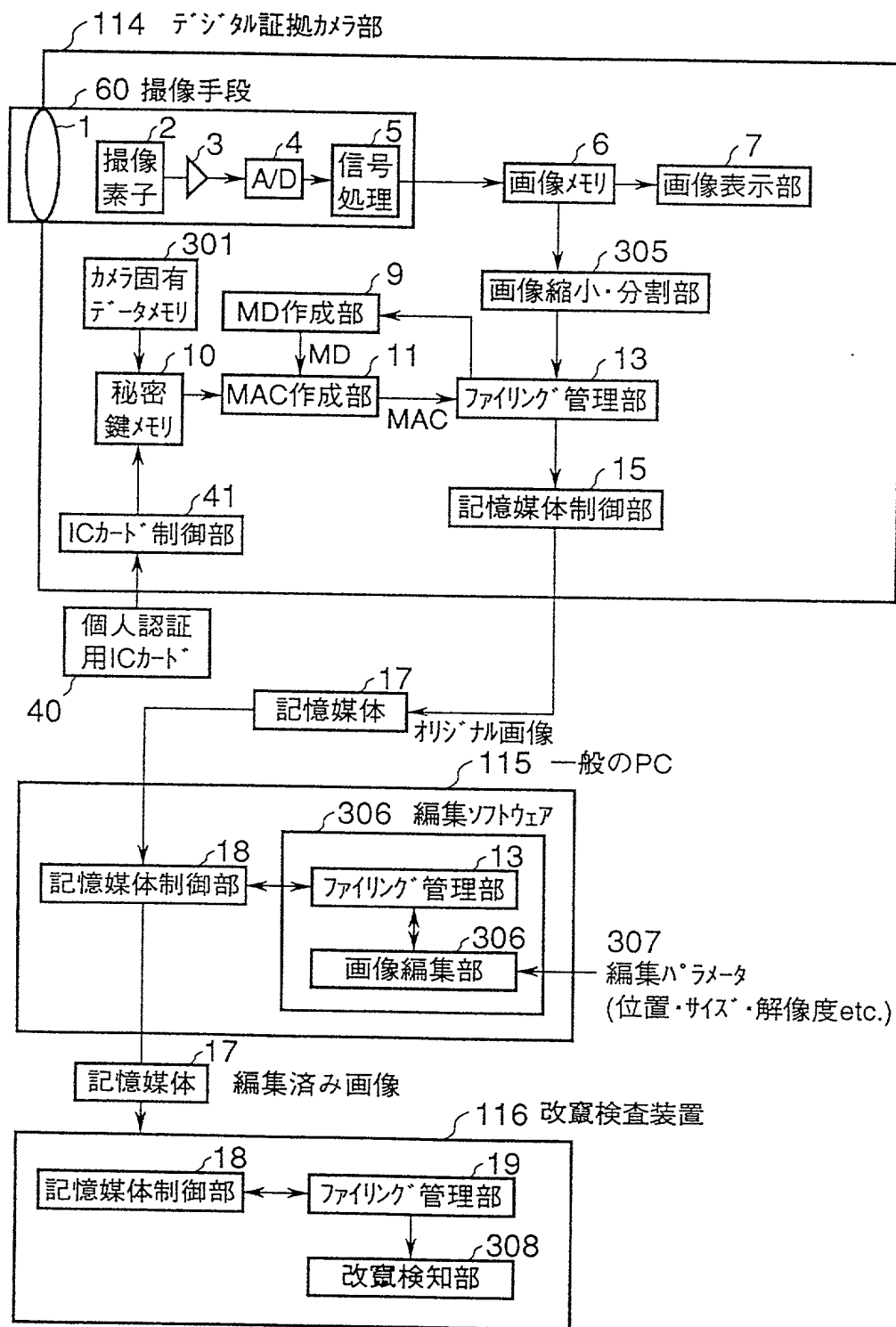
【図 13】



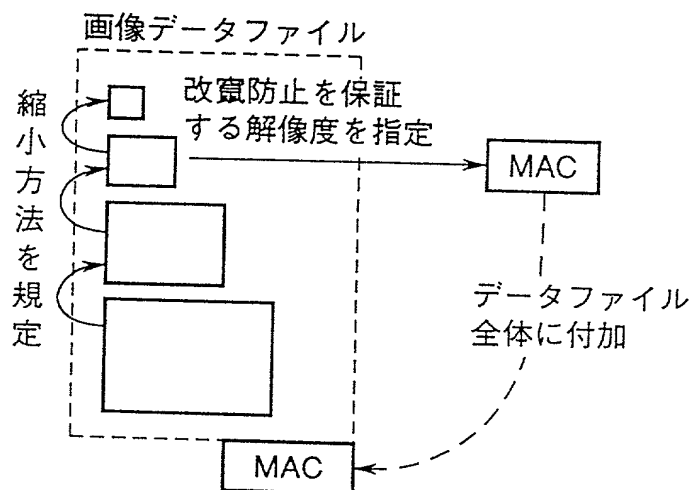
【図 14】



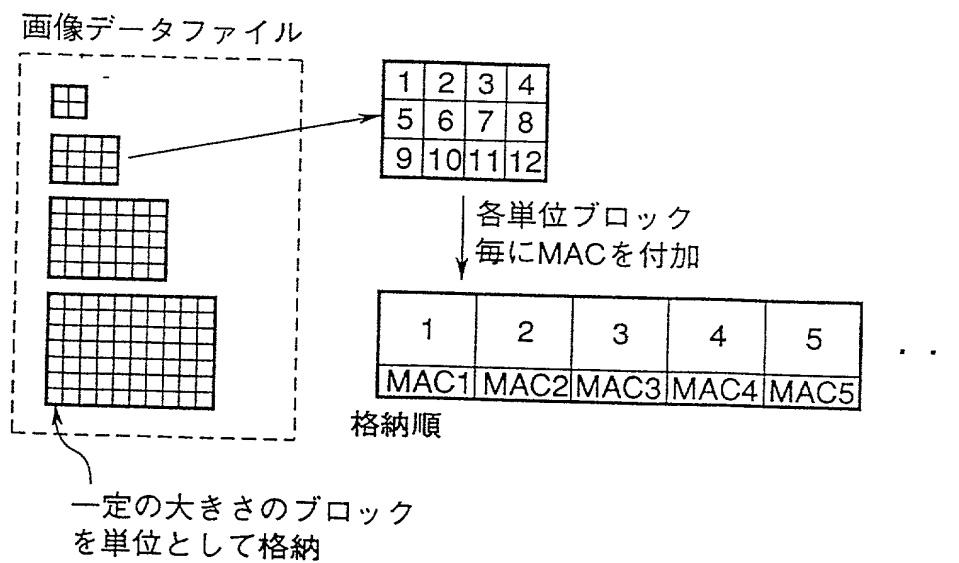
【図 15】



【図 16】



【図 17】



Declaration Power of Attorney For Patent Application

特許出願宣言書及び委任状 Japanese Language Declaration 日本語宣言書

下記の氏名の発明者として、私は以下の通り宣言します。

As a below named inventor, I hereby declare that:

私の住所、私書箱、国籍は下記の私の氏名の横に記載された通りです。

My residence, post office address and citizenship are as stated below next to my name,

下記の名称の発明に関して請求範囲に記載され、特許出願している発明内容について、私が最初かつ唯一の発明者（下記の氏名が一つの場合）もしくは最初かつ共同発明者であると（下記の名称が複数の場合）信じています。

I believe I am the original, first and sole inventor (if only one name is listed below) or an original, first and joint inventor (if plural names are listed below) of the subject matter which is claimed and for which a patent is sought on the invention entitled

あらかじめ内蔵された暗号化鍵を用いて
改ざん検知用データを作成する
デジタル証拠カメラシステム

DIGITAL EVIDENTIAL CAMERA SYSTEM
FOR GENERATING ALTERATION
DETECTION DATA
USING BUILT-IN ENCRYPTION KEY

上記発明の明細書（下記の欄で×印がついていない場合は、本書に添付）は、

The specification of which is attached hereto unless the following box is checked:

☐ _____月 _____日に

提出され米国出願番号または特許協定条約

国際出願番号を _____ とし、

（該当する場合） _____ 月 _____ 日に訂正されました。

☐ was filed on _____
as United States Application Number or
PCT international Application Number

_____ and was amended on

_____ (if applicable).

私は、特許請求範囲を含む上記訂正後の明細書を検討し、内容を理解していることをここに表明します。

I hereby state that I have reviewed and understand the contents of the above identified specification, including the claims, as amended by any amendment referred to above.

私は、連邦規則法典第37編第1条56項に定義されたとおり、特許資格の有無について重要な情報を開示する義務があることを認めます。

I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56

Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

私は、合衆国法典第35編第119条(a)-(d)項又は第365条(b)に基づき下記の、米国以外の国の少なくとも一カ国を指定している特許協力条約365(a)項に基づき国際出願、又は外国での特許出願もしくは発明者証の出願についての外国優先権をここに主張するとともに、優先権を主張している、本出願の前に出願された特許または発明者証の外国出願を以下に、枠内をマークすることで、示しています。

I hereby claim foreign priority under Title 35, United States Code, Section 119(a)-(d) or 365(b) of any foreign application(s) for patent or inventor's certificate, or 365(a) of any PCT international application which designated at least one country other than the United States, listed below and have also identified below, by checking the box, any foreign application for patent or inventor's certificate, or PCT international application having a filing date before that of the application on which priority is claimed:

Prior Foreign Application(s)
外国での先行出願

Priority Not Claimed
優先権の主張なし

10-109352 (Number) (番号)	JAPAN (Country) (国名)	20/04/1998 (Day/Month/Year Filed) (出願年月日)	<input type="checkbox"/>
_____	_____	_____	<input type="checkbox"/>
_____	_____	_____	<input type="checkbox"/>
_____	_____	_____	<input type="checkbox"/>
_____	_____	_____	<input type="checkbox"/>

私は、第35編米国法典119条(e)項に基いて下記の米国特許出願規定に記載された権利をここに主張いたします。

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 119(e) of any United States provisional application(s) listed below.

(Application No.) (出願番号)	(Filing Date) (出願日)	(Application No.) (出願番号)	(Filing Date) (出願日)
-----------------------------	------------------------	-----------------------------	------------------------

私は、下記の米国法典第35編120条に基いて下記の米国特許出願に記載された権利、又は米国を指定している特許協力条約365条(c)に基づき権利をここに主張します。また、本出願の各請求範囲の内容が米国法典第35編112条第1項又は特許協力条約で規定された方法で先行する米国特許出願に開示されていない限り、その先行米国出願書提出日以降で本出願書の日本国内または特許協力条約国際提出日までの期間中に入手された、連邦規則法典第37編1条56項で定義された特許資格の有無に関する重要な情報について開示義務があることを認識しています。

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 120 of any United States application(s) or 365(c) of any PCT international application designating the United States, listed below and, insofar as the subject matter of each of the claims of this application is not disclosed in the prior United States or PCT Information application in the manner provided by the first paragraph of Title 35, United States Code, Section 112, I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56 which become available between the filing date of the prior application and the national or PCT international filing date of application:

(Application No.) (出願番号)	(Filing Date) (出願日)	(Status: Patented, Pending, Abandoned) (現況: 特許許可済、係属中、放棄済)
_____	_____	_____

(Application No.) (出願番号)	(Filing Date) (出願日)	(Status: Patented, Pending, Abandoned) (現況: 特許許可済、係属中、放棄済)
_____	_____	_____

私は、私自身の知識に基づいて本宣言書中で私が行う表明が真実であり、かつ私の入手した情報と私の信じることに基づき表明が全て真実であると信じていること、さらに故意になされた虚偽の表明及びそれと同等の行為は米国法典第18編第1001条に基づき、罰金または拘禁、もしくはその両方により処罰されること、そしてそのような故意による虚偽の声明を行なえば、出願した、又は既に許可された特許の有効性が失われることを認識し、よってここに上記のごとく宣誓を致します。

I hereby declare that all statements made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issued thereon.

Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

委任状：私は、下記の発明者として、本出願に関する一切
の手続きを米特許商標局に対して遂行する弁理士または代理
人として、下記の者を指名いたします。
(弁理士、または代理人の氏名及び登録番号を明記のこと)

POWER OF ATTORNEY: As a named inventor, I
hereby appoint the following attorney(s) and/or
agent(s) to prosecute this application and transact
all business in the Patent and Trademark Office
connected therewith. (list name and registration
number)

Stephen H. Frishauf (Reg. No. 16,233), Leonard Holtz (Reg. No. 22,974),
Herbert Goodman (Reg. No. 17,081), Thomas Langer (Reg. No. 27,264),
Marshall J. Chick (Reg. No. 26,853), Richard S. Barth (Reg. No. 28,180),
Douglas Holtz (Reg. No. 33,902) and Robert P. Michal (Reg. No. 35,614).

書類送付先：

Send Correspondence to
Frishauf, Holtz, Goodman,
767 Third Avenue - 25th Floor,
New York, N.Y. 10017-2023

直通電話連絡先：

Direct Telephone Calls to: (name and telephone number)

Telephone No. (212) 319-4900
Facsimile No. (212) 644-4834

唯一のまたは第一発明者の氏名 近藤 隆	Full name of sole or first inventor Takashi Kondoh
同発明者の署名 日付	Inventor's signature Date Takashi Kondoh Apr. 13, 1999
住 所 日本国調布市	Residence Chofu-shi, Japan
国 籍 日本	Citizenship JAPAN
郵便の宛先 日本国東京都八王子市久保山町2-3	Post Office Address c/o Intellectual Property & Legal Department, OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.
オリンパス光学工業株式会社 知的財産法務部内	2-3, Kuboyama-cho, Hachioji-shi, Tokyo, Japan

(第二以降の共同発明者に対しても同様に記載し、署名を
すること。)

(Supply similar information and signature for second
and subsequent joint inventors.)

Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

第 2 共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of 2nd joint inventor, if any
日暮 正樹	Masaki Higurashi
同第 2 発明者の署名 日付	2nd Inventor's signature Date
	Masaki Higurashi Apr. 13 1999
住 所	Residence
日本国日野市	Hino-shi, Japan
国 籍	Citizenship
日本	JAPAN
郵便の宛先 日本国東京都八王子市久保山町 2-3	Post Office Address c/o Intellectual Property & Legal Department, OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.
オリンパス光学工業株式会社 知的財産法務部内	2-3, Kuboyama-cho, Hachioji-shi, Tokyo, Japan
第 3 共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of 3rd joint inventor, if any
小宮 康宏	Yasuhiro Komiya
同第 3 発明者の署名 日付	3rd Inventor's signature Date
	Yasuhiro Komiya Apr. 13 1999
住 所	Residence
日本国日野市	Hino-shi, Japan
国 籍	Citizenship
日本	JAPAN
郵便の宛先 日本国東京都八王子市久保山町 2-3	Post Office Address c/o Intellectual Property & Legal Department, OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.
オリンパス光学工業株式会社 知的財産法務部内	2-3, Kuboyama-cho, Hachioji-shi, Tokyo, Japan
第 4 共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of 4th joint inventor, if any
山田 秀俊	Hidetoshi Yamada
同第 4 発明者の署名 日付	4th Inventor's signature Date
	Hidetoshi Yamada Apr. 13 1999
住 所	Residence
日本国東京都	Tokyo, Japan
国 籍	Citizenship
日本	JAPAN
郵便の宛先 日本国東京都八王子市久保山町 2-3	Post Office Address c/o Intellectual Property & Legal Department, OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.
オリンパス光学工業株式会社 知的財産法務部内	2-3, Kuboyama-cho, Hachioji-shi, Tokyo, Japan

00234404660